有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度	自	平成27年１月１日
（第22期）	至	平成27年12月31日

株式会社フィスコ

大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号

(E05457)

目次

頁
表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 10
第２　事業の状況 …… 11
１．業績等の概要 …… 11
２．生産、受注及び販売の状況 …… 16
３．対処すべき課題 …… 18
４．事業等のリスク …… 19
５．経営上の重要な契約等 …… 21
６．研究開発活動 …… 21
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 22
第３　設備の状況 …… 27
１．設備投資等の概要 …… 27
２．主要な設備の状況 …… 27
３．設備の新設、除却等の計画 …… 29
第４　提出会社の状況 …… 30
１．株式等の状況 …… 30
(1)　株式の総数等 …… 30
(2)　新株予約権等の状況 …… 31
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 34
(4)　ライツプランの内容 …… 34
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 34
(6)　所有者別状況 …… 34
(7)　大株主の状況 …… 35
(8)　議決権の状況 …… 36
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 37
２．自己株式の取得等の状況 …… 40
３．配当政策 …… 41
４．株価の推移 …… 41
５．役員の状況 …… 42
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 45
第５　経理の状況 …… 51
１．連結財務諸表等 …… 52
(1)　連結財務諸表 …… 52
(2)　その他 …… 103
２．財務諸表等 …… 104
(1)　財務諸表 …… 104
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 113
(3)　その他 …… 113
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 114
第７　提出会社の参考情報 …… 115
１．提出会社の親会社等の情報 …… 115
２．その他の参考情報 …… 115
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 116
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年３月31日
【事業年度】	第22期（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　狩野　仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目４番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　松崎　祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	1,125,669	4,041,640	6,681,404	8,430,899	10,206,903
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	10,625	213,858	580,215	903,105	△950,799
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	139,004	425,020	558,305	730,144	△141,697
包括利益	(千円)	160,547	477,823	790,165	1,017,704	△66,895
純資産額	(千円)	1,491,664	2,510,950	3,741,042	4,890,033	5,671,864
総資産額	(千円)	1,879,941	4,255,908	6,124,049	10,615,386	16,912,186
１株当たり純資産額	(円)	40.43	53.09	70.40	87.82	83.87
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	3.94	12.28	16.06	20.55	△3.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	15.25	19.21	－
自己資本比率	(%)	74.78	43.17	40.22	30.04	18.04
自己資本利益率	(%)	10.10	26.21	25.97	25.84	△4.54
株価収益率	(倍)	9.52	4.97	12.14	16.69	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,863	787,803	△447,975	1,852,619	△1,107,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,058	△947,506	772,231	△1,013,878	△709,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△130,040	63,555	1,106,893	1,590,578	482,237
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	926,656	845,720	2,283,273	4,717,276	3,486,679
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	68 (6)	137 (9)	153 (5)	344 (12)	808 (26)

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。
２．平成25年７月１日付で、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。
３．平成26年７月１日付で、普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額並びに第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第18期の期首に行われたものとして算出しております。
４．第22期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
５．第22期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
６．第18期及び第19期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	753,332	854,200	774,529	716,903	605,685
経常利益	(千円)	24,624	495,433	47,456	24,250	42,545
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	60,834	492,188	60,201	82,110	△103,346
資本金	(千円)	1,195,529	1,195,529	1,208,429	1,210,579	1,210,579
発行済株式総数	(株)	73,394	73,394	7,365,200	36,847,500	36,847,500
純資産額	(千円)	1,332,372	1,841,158	1,962,913	2,019,591	1,784,314
総資産額	(千円)	1,439,636	2,684,613	3,239,565	3,893,529	3,671,213
1株当たり純資産額	(円)	38.00	52.18	54.35	54.17	47.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	17.00 (―)	3.00 (―)	3.00 (―)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	1.73	14.22	1.73	2.31	△2.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	1.64	2.28	―
自己資本比率	(%)	91.79	67.26	58.70	50.53	47.28
自己資本利益率	(%)	4.55	31.48	3.25	4.24	△5.58
株価収益率	(倍)	21.76	4.29	112.58	148.43	―
配当性向	(%)	―	―	196.29	129.83	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	37 (6)	38 (4)	36 (3)	34 (2)	31 (1)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
2. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
3. 平成26年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第18期の期首に行われたものとして算出しております。
4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第22期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第20期の1株当たり配当額は、平成26年7月1日付株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

２【沿革】

会社設立以来の主な推移は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成７年５月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成７年５月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェンストレーダー」配信開始。
平成７年７月	ロイター・ジャパン株式会社向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成７年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成８年１月	ブルームバーグL.P.向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成８年６月	投資顧問業者登録。登録番号　関東財務局長第661号取得。
平成９年５月	新株価指標「フィスコ30」創設。
平成９年７月	株式会社投資情報センター（後の株式会社フィスコウェブ）設立に参加。
平成10年４月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年６月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年８月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年９月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年１月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年３月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス＠ニフティ運用開始。
平成12年７月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー向けパワーチャート配信開始。
平成13年６月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV３運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年８月	投資参謀事業開始。
平成15年２月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年５月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM、後のTAKMAキャピタル株式会社)設立。
平成16年８月	リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社（RPテック）を完全子会社化。
平成16年８月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
平成16年９月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト(ECサイト）をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンド（民法上の任意組合）をFAMで運用開始。
平成16年12月	決算期を６月から12月へ変更。
平成17年９月	投資事業組合FAM－オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー（FISCOM)を設立。
平成18年６月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）に上場。
平成18年12月	個人情報保護に関してのPマーク（プライバシーマーク）を取得。
平成18年12月	投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンド及び投資事業組合FAM－オルタナティブ・インベスティングを解散。
平成19年１月	FAMにおいて投資信託委託業の認可を取得。
平成19年２月	フィスコグループで各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発。
平成19年４月	株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携。
平成19年４月	個人投資家向けコミュニティサイト「Φ（ファイ）」を公開。
平成19年８月	シグマベイスキャピタル株式会社株式を取得、連結子会社化。
平成19年８月	株式会社フィナンシャルプラス（後の株式会社フィスコプレイス)を完全子会社化。
平成19年10月	楽天証券株式会社と包括業務・資本提携。
平成19年11月	FAM、伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携。
平成20年12月	TAKMAキャピタル株式会社（旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント、FAM）株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡。
平成21年１月	連結子会社株式会社フィスコプレイスに当社事業の一部を譲渡。
平成22年３月	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年３月	福建中金在線網絡股份有限公司と包括業務提携。
平成22年５月	海外子会社 FISCO International Limitedを香港に設立。

年月	事項
平成22年６月	連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社の株式譲渡。
平成22年６月	海外子会社 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司を中国福建省に設立。
平成22年10月	海外子会社 FISCO（BVI）Ltd.をイギリス領ヴァージン諸島に設立。
平成22年11月	連結子会社である株式会社フィスココモディティー清算結了。
平成22年12月	金融商品取引業者（投資助言・代理業）登録。登録番号　関東財務局長（金商）第2482号取得。
平成22年12月	連結子会社である株式会社フィスコプレイスを吸収合併。
平成23年３月	連結子会社 株式会社フィスコ・キャピタルを設立。
平成23年３月	リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社の保有株式売却により持分法適用会社から除外。
平成23年５月	海外子会社 FISCO International（BVI）Ltd.をイギリス領ヴァージン諸島に設立。
平成23年９月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により同社及び同社の子会社３社（株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストン株式会社）を連結子会社化。
平成23年10月	本店事務所を港区南青山へ移転。
平成23年11月	株式会社エヌ・エヌ・エーの保有株式売却により持分法適用会社から除外。
平成24年２月	株式会社フィスコ・キャピタル貸金業者登録。登録番号　東京都知事（１）第31427号
平成24年７月	株式会社ネットインデックスを株式取得により連結子会社化。
平成24年８月	株式会社ネットインデックスが中国に星際富通（福建）網絡科技有限公司を設立。
平成24年９月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーを株式取得により連結子会社化。
平成24年11月	株式会社ウェブトラベルが株式会社世界一周堂、リストン株式会社を吸収合併。
平成24年12月	株式会社ネットインデックスが株式会社ネクスに商号変更。
平成25年５月	株式会社バーサタイルを株式取得により連結子会社化。
平成25年11月	株式会社デイアンドジョインを株式取得により連結子会社化。
平成25年12月	株式会社ネクスが株式会社ネクス・ソリューションズを子会社化。
平成25年12月	株式会社ネクスがCare Online株式会社の株式を取得。
平成26年１月	株式会社ネクス・ソリューションズは、平成26年１月31日に株式会社SJIのシステム開発事業の一部を吸収分割により承継。
平成26年７月	株式会社ジェネラルソリューションズを株式取得により連結子会社化。
平成26年７月	Care Online株式会社が株式会社ケアオンラインに商号変更。
平成26年12月	株式会社ジェネラルソリューションズ(存続会社)と株式会社デイアンドジョイン(消滅会社)が吸収合併し株式会社フィスコIRと商号変更。
平成26年12月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社シヤンテイの株式取得により同社を連結子会社化。
平成27年１月	株式会社ケアオンラインが株式会社ケア・ダイナミクスに商号変更。
平成27年２月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーに商号変更。
平成27年４月	株式会社ネクスは、株式会社ネクスグループに商号変更するとともに、新設分割を行い、株式会社ネクスのデバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設会社ネクスに承継させ、持株会社に移行。
平成27年６月	株式会社ネクスグループが株式会社SJIの第三者割当増資引受により、同社及びその子会社を連結子会社化。

３【事業の内容】

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）及び連結子会社25社で構成され、情報サービス事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業の５つに大別されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人又は個人向けの情報の提供 （主な配信媒体と主たる情報利用者） リアルタイム配信　金融機関 インターネット　オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他のポータルサイト アウトソーシング　金融事業法人 企業調査レポート　一般投資家 アニュアルレポート　一般投資家 等のIR制作物 クラブフィスコ、　一般投資家 ラクープラス及び フィスコ マーケット マスターズ 携帯端末　一般投資家 スマートフォンアプ リ及びPCブラウザ版 『FISCO』	㈱フィスコ ㈱フィスコIR FISCO International Limited 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発・販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス 中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売	㈱ネクスグループ ㈱ネクス ㈱ネクス・ソリューションズ ㈱ケア・ダイナミクス 星際富通（福建）網絡科技有限公司 ㈱SJI SJ Asia Pacific Limited 恒星信息（香港）有限公司 福建聯迪資訊科技有限公司 聯迪恒星電子科技（上海）有限公司 Rapid Capital Holdings Limited Hua Shen Trading(International) Limited
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム㈱ ㈱ウェブトラベル
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	㈱フィスコダイヤモンドエージェンシー ㈱シヤンテイ

セグメントの名称	事業内容	担当企業
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	㈱フィスコ ㈱フィスコ・キャピタル ㈱バーサタイル Versatile Milano S.R.L. FISCO International Limited 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司 FISCO International (Cayman) Limited FISCO International (Cayman) L.P.
その他	ぶどうの生産及びワインの醸造	MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA

事業系統図

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド（注）２	中国香港	1,000千 HK$	貿易業、投資業	（被所有） 46.3	―
（連結子会社） 株式会社ネクスグループ（注）３	岩手県 花巻市	1,819	デバイス事業	55.3 (20.2)	・役員の兼任あり
株式会社ネクス（注）４	岩手県 花巻市	310	デバイス事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社ネクス・ソリューションズ（注）５	東京都港区	300	デバイス事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社ケア・ダイナミクス（注）６	東京都港区	10	デバイス事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
星際富通（福建）網絡科技有限公司	中国福建省 福州市	150	デバイス事業	100.0 (100.0)	―
株式会社SJI（注）７、８	東京都 目黒区	6,348	デバイス事業	58.7 (58.7)	・役員の兼任あり
SJ Asia Pacific Limited（注）８	British Virgin Islands	43,472千 US$	デバイス事業	100.0 (100.0)	―
恒星信息（香港）有限公司（注）８	中国香港	64,598千 HK$	デバイス事業	100.0 (100.0)	―
福建聯迪資訊科技有限公司（注）８	中国福建省 福州市	5,000千元	デバイス事業	100.0 (100.0)	―
聯迪恒星電子科技（上海）有限公司	中国 上海市	40,372千元	デバイス事業	100.0 (100.0)	―
Rapid Capital Holdings Limited	British Virgin Islands	10千US$	デバイス事業	100.0 (100.0)	―
Hua Shen Trading (Interenational) Limited	British Virgin Islands	9,775千US$	デバイス事業	100.0 (100.0)	―
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社（注）９	東京都港区	373	インターネット旅行事業	77.7 (77.7)	・役員の兼任あり
株式会社ウェブトラベル（注）10	東京都港区	80	インターネット旅行事業	100.0 (100.0)	―
株式会社フィスコIR（注）11	大阪府 岸和田市	89	情報サービス事業	95.9	・役員の兼任あり
FISCO International Limited	中国香港	25,000千 HK$	情報サービス事業 コンサルティング事業	100.0	―
星際富溢（福建）信息諮詢有限公司（注）12	中国福建省 福州市	5,039千 人民元	情報サービス事業 コンサルティング事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社フィスコ・キャピタル（注）13	東京都港区	33	コンサルティング事業	100.0	・役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社バーサタイル（注）14	東京都港区	95	コンサルティング事業	93.7	・役員の兼任あり
Versatile Milano S.R.L.	Milano, Italy	10	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	―
FISCO International (Cayman) Limited	Cayman Islands	50千 US$	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	―
FISCO International (Cayman) L.P.	Cayman Islands	―	コンサルティング事業	―	―
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー（注）15	東京都港区	407	広告代理業	99.8	・役員の兼任あり
株式会社シヤンテイ（注）16	東京都港区	32	広告代理業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA	Lecce, Italy	7	その他	72.9 (72.9)	―

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．平成22年３月に第三者割当増資によりシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドが当社の親会社となりました。

３．同社の取締役を当社取締役深見修及び八木隆二が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役中村孝也及び松崎祐之が兼務しております。なお、売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）に占める割合が10％を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

４．同社の取締役を当社取締役深見修及び八木隆二が兼務しております。

５．株式会社ネクス・ソリューションズについては、売上高の連結売上高（デバイス事業間の内部売上高を除く。）に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1)売上高　2,073百万円
(2)経常利益　6百万円
(3)当期純利益　8百万円
(4)純資産額　614百万円
(5)総資産額　1,306百万円

なお、同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。

６．同社の取締役を当社取締役八木隆二及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。なお、平成27年１月19日付で商号変更しております。

７．同社の取締役を当社取締役八木隆二が兼務しております。なお、売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）に占める割合が10％を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

８．当連結会計年度末時点において債務超過の状態にあり、それぞれの債務超過の金額は以下のとおりです。

㈱SJI　146百万円
SJ Asia Pacific Limited 3,423百万円
恒星信息（香港）有限公司　614百万円
福建聯迪資訊科技有限公司　510百万円

９．特定子会社に該当しております。また、同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役深見修及び八木隆二が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。

10. イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の100％子会社であります。株式会社ウェブトラベルについては、売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）に占める割合が10％を超えておりますが、インターネット旅行事業の売上高の100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
11. 同社の取締役を当社取締役八木隆二及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である吉元麻衣子が兼務しております。
12. 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司董事長を当社代表取締役社長狩野仁志が兼務しております。
13. 同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
14. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役八木隆二が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である中村孝也が兼務しております。
15. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役中村孝也、八木隆二及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。なお、平成27年２月12日付で商号変更しております。
16. 同社の取締役を当社取締役八木隆二及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
17. 議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報サービス事業	64	(20)
コンサルティング事業	12	(1)
インターネット旅行事業	10	(0)
デバイス事業	649	(5)
広告代理業	4	(0)
報告セグメント計	739	(26)
全社（共通）	69	(0)
合計	808	(26)

（注）１．従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

３．前連結会計年度末と比べて、当連結会計年度末において従業員数が464名増加しておりますが、これは主に㈱SJI及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、デバイス事業において445名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
31（1）	45歳４ヶ月	５年８ヶ月	5,444

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報サービス事業	17	(1)
コンサルティング事業	1	(0)
報告セグメント計	18	(1)
全社（共通）	13	(0)
合計	31	(1)

（注）１．従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金を含みます。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業業績が回復基調にあるなかで、設備投資が緩やかに増加し、雇用環境にも改善が見られましたが、消費税率引き上げや円安進行等に伴う個人消費の下押し懸念が残りました。

一方で、海外におきましては、米国の景気回復が継続しているものの、中国・アセアンをはじめとした新興国経済の景気が減速する動きとなっていることから世界経済全体の先行きについては、不透明な状況が継続しております。国内株式市場におきましては、日経平均株価終値は前年の年末終値と比較して1,582円94銭上昇して19,033円71銭で年内の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループは、株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が株式会社SJI（以下「SJI」といいます。）と資本業務提携契約を締結し、SJI定時株主総会において、第三者割当による募集株式及び新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、平成27年６月30日付で募集株式の払込手続きが完了し、SJI及びその子会社６社を連結の範囲に含めました。

本資本提携によって財務面において脆弱であったSJIの財務体質が大幅に改善し、10月にはネクスグループによる新株予約権の一部行使により、SJIの財政状態はさらに改善いたしました。

しかしながら、SJIは過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。）より特設注意市場銘柄に指定されております。過年度の会計処理の訂正の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいります。

SJIは特設注意市場銘柄の指定解除を喫緊の課題として、内部管理体制等の改善に努めて、ステークホルダーの信頼を回復すべく、平成27年７月にガバナンス推進室を新設したほか、社外委員会等のご指摘をふまえ、再発防止策を徹底することは勿論のこと、人事制度を始めとする企業風土を改善する取り組みに着手しております。

また、新生SJIが業績を回復するために、グループ会社間の人材の相互交流に注力しており、こうした交流の中から営業促進の連携を深めております。各グループ会社の顧客に対して、営業活動を行うことにより新たな顧客層の開拓や潜在ニーズの掘り起こしを開始いたしました。具体的には、SJIの金融分野での優れた開発のノウハウを活かすとともに、国内企業向けシステム開発の豊富な経験と、ハイレベルな日・中の技術者による中国オフショア開発委託、長年の経験による高品質で納期厳守のプロジェクト運営が顧客より高い評価を得ております。なお、ネクスグループは、７月にSJIの持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）を株式交換により完全子会社化いたしました。今後は、ネクス・ソリューションズとSJIの両社で、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行い、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム等の開発により、自社での製品化を目指してまいります。

情報サービス事業におきましては、株式会社フィスコIR（以下「フィスコIR」といいます。）に企業調査レポート事業の移管を開始し、より総合的な企業IR支援サービスを提供できる体制といたしました。

当該移管が完了したことから、フィスコIRは統合報告書、アニュアル・レポート、CSRレポート、株主通信、企業調査レポート等、クライアント企業のニーズに適合したIR制作物をワンストップで提供できるようになりました。また、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードが施行されたことに伴い、決算短信や企業調査レポート等の英語版の受注も増え始めており、上場クライアント企業のニーズに対応できるよう努力してまいります。

なお、当社及びフィスコIRは、日本企業における投資家向け広報IR活動が転換期を迎えているとの認識のもと、投資家と企業を繋ぐ唯一無二のプラットフォームを構築するとともに、比較的レポートが少ない中小型株の企業等の情報を補完して、資本市場の活性化に寄与したいと考えております。また、上場会社をはじめとする約400社の顧客と取引があることから、当社グループの事業である広告代理業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業のハブとして、クロスセルを推進してまいります。

また、当社は、国内上場企業の投資情報を無料提供する戦略的アプリであるスマートフォンアプリ「FISCO（FISCOアプリ）」のPCブラウザ版「FISCO（FISCOウェブ）」のサービス提供を６月に開始いたしました。

両サービスは、気になった上場銘柄の業績や株価、開示情報などをワンストップで把握できること、多岐に渡る情報源からアナリストが厳選した注目銘柄と注目材料が毎日更新されるなどの機能を有しており、個人投資家を中心としたユーザーから好評を博しております。

（http://web.fisco.jp/）

当連結会計年度の売上高は、情報サービス事業及び広告代理業並びにコンサルティング事業におきましては、概ね計画どおり推移いたしました。

しかしながら、デバイス事業において、当初計画していた数値から大きく減少いたしました。自動車テレマティクス分野の新製品の内の１種「OBDⅡ型データ収集ユニット」の販売において、大手自動車関連企業に対しODM生産による製品の提供を行う予定でしたが、顧客からの仕様変更の要求により追加開発を行ったため販売計画が大きく遅れ、顧客都合によりさらに販売計画が延期のうえ頓挫いたしました。

また、自動車テレマティクス分野の一部製品においては顧客より仕様追加の要求があり、追加開発を行ったため販売開始が大幅に遅れました。

その他、既存デバイス製品４製品につきましても、様々な要因により約19億円の売上減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,206百万円（前期比21.1%増）となり、売上原価は8,299百万円（前期比31.8%増）、販売費及び一般管理費は2,460百万円（前期比36.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、SJIの株式取得に伴うのれんの増加により、のれんの償却代355百万円を含めて652百万円の増加となりました。営業損失は553百万円（前期は323百万円の営業利益）となり、経常損失は950百万円（前期は903百万円の経常利益）と大幅に減少いたしました。

当期純損益は、ネクスグループの商品の不具合による係争案件で支払った和解金25百万円、当社の係争中の労働関連訴訟に対する損失に備えるために計上した訴訟損失引当金繰入額50百万円等の特別損失160百万円を計上した一方で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等の株式を売却したことによる関係会社株式売却益432百万円、SJI等の元取締役からの受取和解金271百万円、SJIの債務免除益137百万円等の特別利益1,005百万円を計上したものの、当期純損失141百万円（前期は730百万円の当期純利益）と前期実績を大幅に下回る減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

１）情報サービス事業

① 個人向情報

個人投資家向サービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツ（「マーケット展望」、「IPOナビ」、「FX デイリー＆ウィークリーストラテジー」、「フィスコ日本株分析」、「フィスコ マーケット マスターズ」等）の販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、個人投資家向サービスの売上高は40百万円（前期比20.4%減）となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO!JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続していたものの、売上高は54百万円（前期比7.7%減）にとどまりました。

② 法人向情報

企業IR支援サービス分野におきましては、当社及びフィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより売上高827百万円となりました。

なお、企業調査レポートサービス分野につきましては、当連結会計年度より企業調査レポートに加えてフィスコIRの売上を合算しているため、前期比は記載しておりません。

法人向リアルタイムサービスにおいては、金融機関専用端末サービスにおける金融機関の散発的な解約もあり、売上高は181百万円（前期比9.8%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの一部解約があったことから売上高は222百万円（前期比7.6%減）となりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は1,335百万円（前期比9.4%減）となり、セグメント利益は329百万円（前期比6.7%減）となりました。

２）デバイス事業

新規市場への取組みの一環として、平成27年１月に株式会社ネクス（現ネクスグループ）が株式会社ZMP（以下「ZMP」といいます。）と自動車テレマティクス(※1)分野での共同マーケティングを開始いたしました。

ZMPが保有する車両情報を解析する技術と、株式会社ネクスの通信モジュール及び通信技術を組み合わせることで、車両の状態監視、走行時の音声や画像データなどの送信、新たな機能の追加におけるソフトウェアの自動アップデートなどの実現や、ネクス・ソリューションズで、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てる為のアプリケーションの開発を行うなどの検討をしてまいります。

※1 「テレマティクス（Telematics)」 とは、テレコミュニケーション(Telecommunication=通信)とインフォマティクス(Informatics=情報工学)から作られた造語で、移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称です。

また、株式会社ネクスは、平成27年４月１日に商号を「株式会社ネクスグループ」に変更いたしました。そして、同社のデバイス事業を会社分割し、新たに設立した完全子会社「株式会社ネクス」に承継させ、ネクスグループは持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制へ移行することで、ネクスグループはグループ経営及び農業ICT事業等の戦略的ビジネスを担当し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行うことで、グループ最適経営を実践することを目的としております。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、特許農法（多段式ポット栽培）による「化学的土壌マネジメント」＋ICTシステムによる「デジタル管理」の検証を行うとともに、ミニトマトの栽培ノウハウの蓄積・データ解析を行い、高品質の作物を安定的に生産できるようシステムの改善を行った結果、多段式ポット栽培により単位面積あたりの収穫量が、慣行農法と比較して1.5～2倍となることを実証することができました。

また、ICTシステムを用いた環境管理については、農業設備の自動制御並びに自動潅水などによる作業の効率化を実現するとともに、栽培品質の安定化についてもデータを蓄積し、今後のシステム商品として有効に活用できるものとなりました

生産したトマトは、「IT野菜」として産直やレストラン、Ｅコマースなどにより販売を行う一方で、各種加工品の開発など、6次産業化に向けた取り組みも行ってまいりました。また、「黄いろのトマト」は岩手県花巻市の「ふるさと納税記念品」に採用されるなど地域に密着した取り組みを引き続き進めております。

お土産品「黄いろのトマト」

来期より圃場の規模を現在の140坪から総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「６次産業化事業」の事業拡大を進めてまいります。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」＋ICTシステムによる「デジタル管理」に製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」を開始し、新たな事業の柱となるように拡大する予定です。

Ｍ２Ｍ分野のドメイン拡大の領域の１つとして、参入しました介護業ロボット事業に関しましては、ロボット関連製品のメーカーであるヴイストン株式会社と介護ロボットの共同開発を行っております。現状は、高齢者とのコミュニケーションにフォーカスしたロボットの試作機を開発し、提携施設での試験導入を行っており、現場の意見をフィードバックしながら試作機の改良を繰り返しております。引き続き開発を行い、早期に製品化できるように進めております。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護事業者向けASPシステムの提供をおこない、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、新たに介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。４月には、ネクスグループとCYBERDYNE株式会社との間でロボットスーツHAL®販売取次店業務に関する契約を締結し、都内の介護施設へ導入支援いたしました。今後も、歩行支援や移乗支援を行うもの、遠隔での見守りシステムなど様々な種類の介護ロボットの提供や、ウェアラブル端末(※2)や通信機器を利用したICTサービスの提供などを行い介護事業会社の支援を行ってまいります。

※2 「ウェアラブル端末」とは、腕や頭部など、身体に装着して利用することを想定した端末をいいます。

以上の結果、デバイス事業は、既存主力製品であるQuad-band LTE に対応した USB 型データ通信端末及び3G通信に対応したUSB型データ通信端末が監視カメラ、業務機器、カーナビ向け等へ販売進捗しましたが、新製品2機種の販売予定が遅延したことにより、大幅に売上減となっております。また、SJIは、当社の連結子会社となってから経費削減に取り組み９月より単月黒字化を達成しております。なお、ネクス・ソリューションズ、ケア・ダイナミクスにつきましては、概ね計画通りに推移いたしました。

その結果、デバイス事業の売上高は5,666百万円（前期比23.6%増）、セグメント損失は430百万円（前期はセグメント利益75百万円）となりました。

３）インターネット旅行事業

インターネット旅行事業におきましては、６月に外国人向の専用サイトをオープンするなど、広くグローバルな視点から訪日外国人旅行者向に商品を企画することで、これまでのアウトバウンド事業だけでなく、今後オリンピックに向けて増加が見込まれるインバウンド(※3)事業に着手してまいりました。

11月には中国福建省の旅行業者と業務提携を行い、中国からの訪日旅行者の積極的な取り込みと、中国への渡航者へのサービスの拡充を図っており、今後もインバウンド事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

※3 「インバウンド」とは、外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行を指しております。

７月には株式会社ソウ・ツーと業務提携を行い、トラベルコンシェルジュの優位性を生かし、代官山T-SITEの蔦屋書店内にあるＴトラベルの旅行カウンターへ方面別専門家を毎週派遣し、専門知識を生かした集客方法のテストケースとして一躍を担っております。さらに、今春オープン予定の大阪の枚方T-SITEでは、蔦谷書店をコアに本の持つ提案力を生かした「憧れ」をテーマとする生活提案型の複合施設が計画予定されており、代官山T-SITE同様にコンシェルジュの派遣を行い、協業の推進を図ってまいります。

また、トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわる人の旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しています。10月には最近再燃したフィリピンのビーチを取り上げ『憧れのビーチリゾート』を、11月にはイタリア料理の日本における第一人者カルミネ・コッツオリーノ氏が手がけるフィレンツェの料理学校で学ぶ『イタリア・トスカーナで本格イタリアンの料理教室を体験』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

インターネット旅行事業の売上高は、イスラム国によるテロの影響を受けて大手旅行会社では売上が30%も落ち込んでおりますが、イー・旅ネット・ドット・コムグループは年間売上の５％相当（80百万円）のキャンセルにとどまりました。インバウンドの取込等の収益改善に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

売上構成としては、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,545百万円、国内旅行事業売上が130百万円の合計1,675百万円（前期比4.7%減）となりました。一方でセグメント利益は７百万円（前期比79.8%減）となりました。

なお、来期は円高傾向にあることに加え、原油価格の低下による燃油サーチャージの値下げや廃止になることから業績の回復を見込んでおります。

４）広告代理業

広告代理業におきましては、株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは、動画等映像系のコンテンツやメディアに対する需要も顕在化してきたため、得意とするVI（ビジュアルアイデンティティ）視点を取り入れております。４月には、マンガを活用したコミュニケーションサービスを提供するため、マンガマーケティング事業を推進する株式会社シンフィールドと業務提携をいたしました。

マンガは読み手の情報処理スピードが速く、難しい内容でもシンプルに伝えることが可能です。また、マンガであるゆえに注目度も高く、ネット社会・マルチメディア社会にふさわしい性質を持っています。

株式会社シンフィールドは、登録マンガ家300名超を組織しており、制作の幅を拡げているだけではなく、リサーチや分析も実施することによって効果的な表現方法を開発しています。株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは、従来からのマーケティング手法やコンテンツ開発にマンガを取り入れ、事業理解、商品理解、人材募集、社内教育等々に対してマンガによるコミュニケーションの活用と普及を目指し、多くの企業に提供してまいります。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは、従来からのマーケティング手法やコンテンツ開発にマンガを取り入れ、事業理解、商品理解、人材募集、社内教育等々に対してマンガによるコミュニケーションの活用と普及を目指し、多くの企業に提供してまいります。

同事業の売上高は1,481百万円（前期比205.5%増）と大幅に増加いたしました。これは主に株式会社シヤンテイの売上高を連結したことによるものです。セグメント利益は70百万円（前期比47.0%増）と増収増益となりました。

５）コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサタイルが主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。株式会社バーサタイルは、当社の海外子会社であるMEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの輸入販売を開始するとともに、福岡県で飲食事業を開始いたしました。コンサルティング事業の売上高は、コンサルティングの受注件数が少なかったことから46百万円（前期比63.7%減）となり、セグメント損失は53百万円（前期は78百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,230百万円減少し、3,486百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,107百万円の減少（前連結会計年度は1,852百万円の増加）となりました。これは主に、未収入金の減少額が1,265百万円あったものの、仕入債務の減少額362百万円、前受金の減少額607百万円及び未払金の減少額507百万円並びに未払費用の減少額が544百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は709百万円の減少（前連結会計年度は1,013百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入400百万円及び関係会社株式の売却による収入1,224百万円あったものの、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出750百万円及び無形固定資産の取得による支出942百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は482百万円の増加（前連結会計年度比30.3%）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,067百万円及び長期借入金の返済による支出2,266百万円があった一方で、長期借入れによる収入2,833百万円、新株予約権付社債の発行による収入1,157百万円等があったことによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
デバイス事業	6,154,242	164.5
合計	6,154,242	164.5

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額は、製造原価によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報サービス事業	318,604	67.5	74,430	15.8
デバイス事業	5,685,578	193.9	2,210,055	407.6
広告代理業	359,595	75.9	25,548	59.3
合計	6,363,778	164.1	2,310,034	218.4

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額は、製造原価によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日） （千円）	前年同期比（%）
情報サービス事業	1,335,936	90.6
デバイス事業	5,666,291	123.6
インターネット旅行事業	1,675,702	95.3
広告代理業	1,481,241	305.5
コンサルティング事業	46,870	36.3
報告セグメント計	10,206,042	121.1
その他	861	299.1
合計	10,206,903	121.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、加賀電子株式会社については、当連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、当連結会計年度の記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
加賀電子㈱	1,069,297	12.7	－	－

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、経営方針に基づく経営戦略の実践において、投資家の皆様のご期待にお応えし、友好かつ継続的な関係を維持していただくためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

② 販売・マーケティング体制の強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向の営業を担当する営業開発部と事業法人向のサービス提供を目的とした株式会社フィスコIRを中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

③ ウェブサイト及びスマートフォンアプリ運営の拡充

無料スマートフォンアプリ及びウェブ版『FISCO』並びに有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下してまいります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

⑤ コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持は欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

⑥ 中国・アセアンへの新規事業展開

当社グループは、当社及び株式会社ネクスの在外子会社が中国での事業展開を進めております。今後は、他のアジア諸国においても、情報サービス事業、デバイス事業を中心に事業の拡大を進めてまいります。

⑦ 連結子会社とのシナジー効果の追及

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

⑧ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑨ 株式会社SJIの特設注意市場銘柄からの脱却

連結子会社である株式会社SJIは、内部管理体制に不備があり、その改善の必要性が極めて高いことから東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受けております。株式会社SJIは、過去の経営体制や企業風土と決別し、ガバナンス・コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。同社の特設注意市場銘柄の指定解除へ向け、内部管理体制の整備と運用の強化に取り組んでまいります。

⑩　チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立や重要な連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑪　関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結計算書類作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑫　全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制の構築を目指しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

４【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。したがいまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討くださいますようあらかじめ申し上げます。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、デバイス事業の属する通信業界（携帯端末）は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでおります。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めておりますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やデバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが３月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる８月及び９月にかけて高まります。したがいまして、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。平成27年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、2,392,500株（4,785個）であり、これは発行済株式総数の約6.5%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動については、以下のとおりです。

主にデバイス事業分野において、今後の成長が期待される自動車テレマティクス分野への取り組みとして、OBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」に関する開発に注力してまいりました。

本製品の特徴は業界最高レベルの車種対応数（900車種以上）とデータ取得数を実現しており、今後より多くのデータ取得を目的とするビッグデータビジネスのニーズに十分応えられる製品となっております。

また、モバイルの特徴を最大限に生かし、車種追加をソフトウェアアップデートで実現可能なため、毎年リリースされる新型車種、特定用途の車両についても、お客様のご要望により順次ソフトウェアのアップデートを行うことができます。加えて、製品単体だけでなく製品を使ってさまざまなソリューションを提供するテレマティクス・サービスシステムの開発を行うとともに、トライアルサーバを構築やお客様への提供を開始しております。

一方で前連結会計年度に引き続き「WINNER Z-TECH & NCXX Group」として、鈴鹿８時間耐久ロードレースに参戦、「トラッキングアプリ」を用いて走行中のバイクのデータ収集の試験を行い製品化に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は受託開発費271,225千円も含め、288,638千円となりました。

なお、情報サービス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業においては、研究開発活動を行っていないため、記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

（繰延税金資産）

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表への繰延税金資産計上の要否を検討しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減少され、税金費用が計上される可能性があります。

（貸倒引当金）

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績及び回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は十分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

（２）当連結会計年度の財政状態の分析

ｉ．資産の増減

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して6,296百万円増加し、16,912百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して551百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,630百万円減少したこと、貸倒引当金の増加が2,918百万円あった一方で、受取手形及び売掛金が1,648百万円増加したこと及び未収入金が1,662百万円増加したことによります。これらは主に株式会社SJI及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴うものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比して5,745百万円増加いたしました。これは、株式会社SJI及びその子会社を連結したことにより、のれんが5,128百万円増加したこと、長期貸付金が1,303百万円増加したこと、長期未収入金が2,641百万円増加したことなどが主たる要因であります。

ⅱ．負債の増減

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が5,725百万円だったのに対し、当連結会計年度末は5,514百万円増加し11,240百万円となりました。

これは主に、SJIを連結子会社化した影響によるもので、短期借入金が533百万円増加したこと及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が4,219百万円増加したことが主たる要因であります。

ⅲ．純資産の増減

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して781百万円増加し5,671百万円となりました。これは配当の支払い等により資本剰余金が110百万円減少した一方で、少数株主持分が895百万円増加したことが主たる要因であります。

（３）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前期比1,776百万円増加の10,206百万円となりました。これは当連結会計年度において、連結の範囲に含めた株式会社SJI及びその子会社の売上を計上したことが主たる要因です。

売上原価は、株式会社ネクスの製品原価が高騰したこと等により、前期比2,000百万円増加の8,299百万円となり、売上総利益は224百万円減少の1,907百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社SJIを連結したことに伴い、のれんの償却額を含めて652百万円増加の2,460百万円となりました。営業損益は、主に株式会社ネクスの原価の上昇の影響を受けたこと等により、553百万円の営業損失となり、経常損失は950百万円（前期は903百万円の経常利益）と大幅に減少いたしました。

当期純損益は、ネクスグループの商品の不具合による係争案件で支払った和解金25百万円、当社の係争中の労働関連訴訟に対する損失に備えるために計上した訴訟損失引当金繰入額50百万円等の特別損失160百万円を計上した一方で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等の株式を売却したことによる関係会社株式売却益432百万円、SJI等の元取締役からの受取和解金271百万円、SJIの債務免除益137百万円等の特別利益1,005百万円を計上したものの、当期純損失141百万円（前期は730百万円の当期純利益）と前期実績を大幅に下回る減益となりました。

（４）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、１「業績等の概要」に記載しております。

（５）経営戦略の現状と見通し

当社は創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、金融機関向けを中心に行ってまいりました。現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、ヤフーをはじめとするポータルサイトへの情報配信やスマートフォンアプリ及びPCブラウザ版『FISCO』により個人投資家に対しても金融情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。

これらの事業の推進により、「フィスコ」のインターネット空間での圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬なくつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでない様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

そしてグループ全体としては、これまでも、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行っており、業界内で一定以上の競争力を有する事業でポートフォリオ構築に成功しております。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むことになります。

今後、金融情報配信事業に加え、上場企業のIR受託業務のトップランナーとなり、「上場企業の経営課題ソリューション企業」へと転身を図ってまいります。

売上の向上には、自律成長の他、M&Aを積極的に推進する予定ですが、M&Aにおいては低PBRや高キャッシュフロー企業の買収を堅持し、企業価値の大幅な向上を目指してまいります。

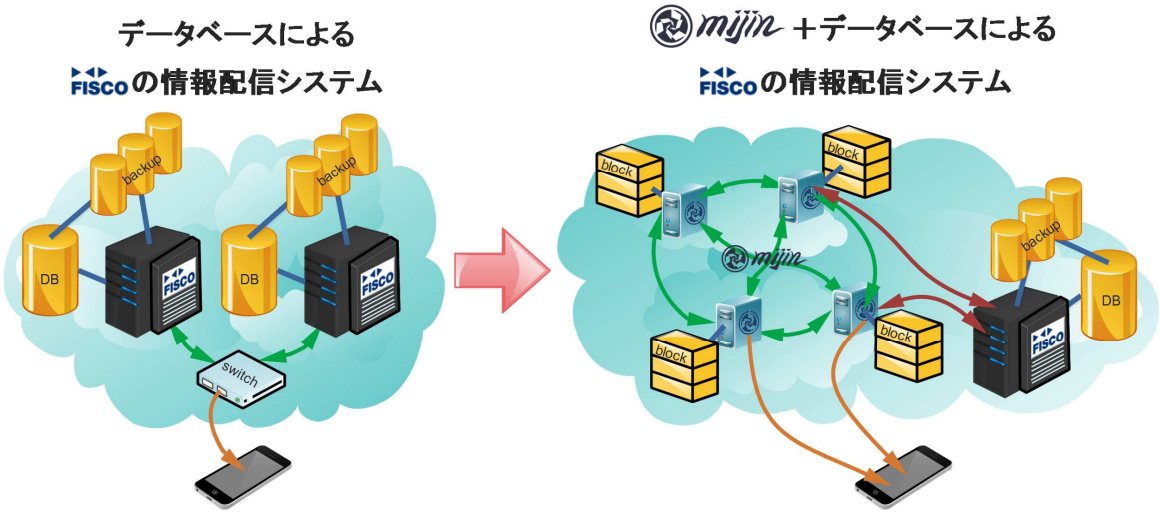
なお、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、上場企業の顧客拡大の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管いたしました。これにより統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで、企業IR・PRサービスの一気通貫で請け負うことが可能となり、クライアント企業の企業IR・PRの様々なニーズに対応し総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

情報サービス事業のプラットフォーム戦略の多角化として、「FISCO（FISCOアプリ）」のPCブラウザ版「FISCO（FISCOウェブ）」の認知度の拡がりにより、同プラットフォームでの広告の取扱いを開始するとともに、LINE株式会社の「LINEアカウントメディア プラットフォーム」に参画し、スマートフォンアプリ「LINE（ライン）」で開設するフィスコの公式アカウントを通じて、投資情報ニュース配信を年末に開始しております。なお、LINE株式会社のLINEアカウントメディア プラットフォームへの参画により将来的に発生する広告収益の50％をメディア側に分配予定としており、当社としては今回の取組みを情報配信事業による収益源の１つとして考えております。

また、当社におきましては、株式会社テックビューロ（以下「テックビューロ」といいます。）と業務提携し、ブロックチェーン技術による情報配信の実証実験とビットコインマーケット情報の配信を開始しました。フィンテックの分野で注目を集めるブロックチェーン技術は、金融サービスの勘定システムに限らず、P2Pネットワークによるゼロダウンタイムの情報管理システムを構築することやインフラコストの低減、改竄不可能なデータによるセキュリティ化することが可能となります。



ブロックチェーン型データベースは、情報が各ノードに分散記録され、全てのノードがダウンしない限り、１つでも動いていればサービス続行が可能という特性を持っており、当社では、テックビューロが開発するプライベート・ブロックチェーン技術「mijin」をデータ処理エンジンとして活用することにより、フィスコの配信システムのゼロダウンタイム化に関する実証実験を検討いたします。また、テックビューロでは、「Zaif」ブランドとして、ビットコインなどの暗号通貨を取り扱う取引所や販売所、決済サービスを提供しております。フィスコのマーケット分析リソースと情報配信ネットワークを活用し、ビットコインのマーケットコメントや価格情報の試験的な配信を開始しました。当社は、本業務提携によりブロックチェーン技術を応用して、アナリスト集団の運営を分散型のシステムで自動化するような新たな事業モデルの創出も検討していく予定です。

また、当社は株価自動予測システムをてがけ、アルゴリズムトレードの研究を継続してきました。昨今におけるコンピュータの処理能力の向上もあり、AI（人工知能）の機能も増し、最先端かつ異次元の仕組みをつくる環境が整ってきたと判断し、SJIとの連携によるフィスコAI株価自動予測システムの開発に着手いたします。

従来、株価の調査や株価自動予測システムはアナリストによる地道な作業、単一アルゴリズムによる柔軟性の乏しいシステムが主なものでした。この問題を打開すべく、アナリストの分析の質・量を飛躍的に向上させ、柔軟性の高いアルゴリズムに重点を置いて開発を進めてまいります。また、AIが成長することでアナリストも成長し、それがまたAIの成長を促すような共存共益、かつ相互の成長スパイラルの仕組みの構築も目指します。

さらには、当社、SJI、中国生態道徳教育促進会、北京大学生態文明研究センターと人工知能（AI）分野に関して、共同研究を行う予定で、それぞれが保有する人工知能分野の知見を持ち寄り、より幅広い視点からその技術の応用を試みます。当社のマーケットに対する着眼点、SJIの40年に渡る金融機関のシステム構築経験と数多くのノウハウをベースとした実証実験・システム開発力に加え、中国生態道徳教育促進会、北京大学生態文明研究センターによる学術的側面からの知見による技術の応用を研究してまいります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、引き続き、ロボット開発、アグリビジネス、自動車テレマティクス、フィンテックなど注目される成長分野へ積極的な参入をしてまいります。

農業事業は、来期より圃場の規模を現在の140坪から総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産・加工・販売を行う「６次産業化事業」の事業拡大を進めております。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」＋ICTシステムによる「デジタル管理」、新たに製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」を開始し、新たな事業の柱となすべく拡大してまいります。

ロボット関連の開発につきましては、介護ロボットの試験機を施設へ導入し、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しております。介護現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めてまいります。

通信機器製品を取扱うネクスでは、当期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに開発資産を有効に活用し異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みを進めてまいります。

具体的にはM2M市場を取り巻くIoT分野へ注力し、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組込による利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減など様々なソリューションを提供してまいります。

また、車載向け製品につきましても、当期販売を開始したOBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」などの高付加価値の通信機器により、車両の状態監視や、様々な車両情報の入手を実現し、ネクス・ソリューションズで、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことで、これまでにない新たなサービスの提供を目指してまいります。

そして、本サービスを早急に普及させるために、様々な技術をもった有望な提携先と積極的にアライアンスを組むことで、加速度的にビジネス規模の拡大を図ってまいります。

ネクス・ソリューションズ、SJIでは、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行ない、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム、アプリケーションの開発をおこない、自社での製品化を目指すと共に、グループ全体の事業のサポートをしてまいります。

また、成長分野への取り組みとしましては、当期よりグループ入りしたSJIの金融分野でのシステム開発のノウハウを活かし、新たにフィンテック分野へ進出いたします。

先進的な技術をもった企業とのアライアンスも視野に入れ、早期の事業化を目指してまいります。さらに、グループ会社内のシステム開発で培ったノウハウを、既存事業である金融関連、メーカー、商社、行政機関からの受注型開発ビジネスの拡大に活かしてまいります。

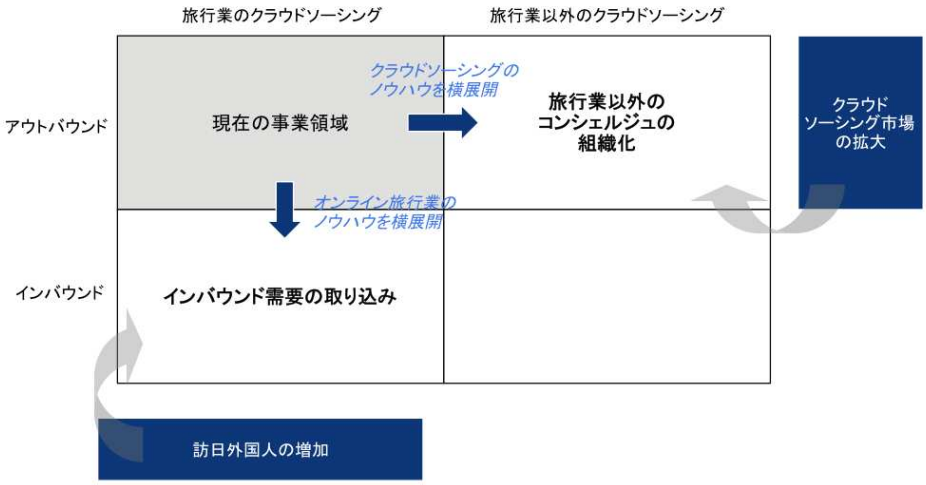
ケア・ダイナミクスでは、既に提供している介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、介護ロボットの導入支援を進めてまいります。取り扱い製品も、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®を始め、様々な用途の介護ロボットを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

なお、ネクスグループは健康コーポレーション株式会社の子会社であるRIZAP株式会社と業務提携し、高齢者が安心して利用できるRIZAP介護プロジェクトを始動し、介護施設へ低糖質フードの提供、RIZAPトレーナーによる安全で効果的な介護メソッドを提供してまいります。ネクスグループは、SJI及びネクス・ソリューションズにより、高齢者に対する様々なトレーニングデータの収集から分析までをシステム化することで、新たなサービスの品質向上や、利用者をサポートするアプリケーションの開発などを行なう予定です。

（インターネット旅行事業）

インターネット旅行事業では、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込んでまいります。すでに、都内に民泊用の不動産物件を多数保有している株式会社シノケングループと民泊事業の具体的な検討を開始しております。

また、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社は、日本固有の文化財である、神社仏閣を代表とする古建築の保存のためのクラウドファンディングを株式会社フィスコ・キャピタルを通じて開始いたします。これは、建物の経年劣化により修繕の必要性が生じているものの資金調達や修繕が進まない神社仏閣の保存の一助となることを資金面から支えることを企図し、資金の担い手である訪日旅行客には、インセンティブ・トリップを提供するものです。さらには、これまでは旅行業に特化したクラウドソーシング事業を推進してまいりましたが、これを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォーマーとして業容の拡大を目指しております。そして、それぞれの事業の早期の拡大を目指すため積極的に業務提携をおこない、事業を進めてまいります。



（コンサルティング事業）

コンサルティング事業は、株式会社バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしてまいります。また、当期より開始したワインの輸入販売や飲食店経営など収益の安定化を図ってまいります。

（広告代理業）

広告代理業につきましては、これからも引き続き株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーと販売促進物＆ノベルティ制作会社である株式会社シヤンテイが一体となり、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

以上により、平成28年12月期の業績見通しにつきましては、売上高15,480百万円、営業利益411百万円、経常利益353百万円、親会社株主に帰属する当期純損失175百万円を見込んでおります。これは株式会社SJIののれんの償却による負担の増加による影響です。

SJI等の連結子会社化の影響により、のれん償却額400百万円を計上することにより、営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生します。

この点を考慮し、参考指標として新たに「EBITDA」を開示させていただくことにいたしました。平成28年12月期のEBITDAは900百万円となります。

「EBITDA」＝営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額

また、上記の見通しにつきましては、堅調に推移している情報サービス事業、広告代理業の成長に加え、デバイス事業における株式会社SJIの大規模な財務体質ならびに内部管理体制等の改善が通年で業績に寄与し、また同業種である株式会社ネクス・ソリューションズ他のグループ企業との協業を総合的に判断して、本報告書提出日現在において想定される売上およびコストを保守的にみて作成しております。現在交渉中の案件も含めて、今後も継続してさらなる売り上げの獲得と、グループ全体で効率化を図り、コストの低減を実現させることで、利益を増大させるように取り組んでまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は377,899千円であります。その主な内容は、連結子会社の株式会社ネクス・ソリューションズにおける土地、建物等の購入であります。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、ソフトウエアへの投資を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（含ソフトウェア）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 全社共通	統括業務、制作 業務及び販売業務	1,675	25,940	8,802	36,418	31(1)

(注) １．帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。なお、金額には消費税等を含めておりません。

建物及び構築物　　事務所内造作、事務所内電気設備、空調換気設備

工具、器具及び備品　　事務用機器、電子機器、ネットワーク機器

ソフトウェア　　有料課金システム（ECサイト）及びデータベースシステム

２．本社については建物を賃借しており、当事業年度の賃借料は27,573千円であります。

３．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱フィスコIR (東京都港区)	情報サービス事業	統括業務用設備	82,652	389,262 (552.57)	2,831	8,113	11,947	494,807	50
㈱SJI (東京都目黒区)	デバイス事業	開発用設備、統括業務用設備	23,890	―	23,083	56,036	5,125	108,135	465
㈱ネクスグループ (岩手県花巻市)	デバイス事業	開発用設備、統括業務用設備	8,274	―	―	2,228	3,623	14,126	3
㈱ネクス (岩手県花巻市)	デバイス事業	開発用設備、統括業務用設備	24,427	151,097 (24,237.26)	3,833	1,640	152	181,151	30
㈱ネクス・ソリューションズ (東京都港区他)	デバイス事業	開発用設備、統括業務用設備	221,969	146,116 (109.45)	86,361	23,928	2,683	481,060	188
㈱ケア・ダイナミクス (東京都港区他)	デバイス事業	介護事業所向ASPサービス事業設備	―	―	2,421	8,208	2,270	12,900	5
イー・旅ネット・ドット・コム㈱等 (東京都港区)	インターネット旅行事業	統括業務用設備	2,851	―	5	131	639	3,627	10
㈱バーサタイル (東京都港区)	コンサルティング事業	統括業務用設備	―	―	39,054	―	―	39,054	4
㈱フィスコダイヤモンドエージェンシー (東京都港区)	広告代理業	統括業務用設備	―	―	1,691	―	―	1,691	3
㈱シヤンテイ (東京都港区)	広告代理業	統括業務用設備	―	―	449	3,953	151	4,553	1

(注) 当社の連結子会社は、建物を賃借しております。当連結会計年度の各子会社の地代家賃は、以下のとおりです。

株式会社ネクスグループ・・・・・・・・・・・・ 2,861千円
株式会社ネクス・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,741千円
株式会社ＳＪＩ（平成27年７月～平成27年10月）61,031千円
株式会社ネクス・ソリューションズ・・・・・・66,300千円
株式会社ケア・ダイナミクス・・・・・・・・・・ 905千円
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等・・・ 7,816千円
株式会社バーサタイル・・・・・・・・・・・・・ 4,910千円
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー・ 4,199千円
株式会社フィスコIR・・・・・・・・・・・・・・28,904千円
株式会社シヤンテイ・・・・・・・・・・・・・・ 2,671千円

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積ヘクタール)	工具、 器具及び 備品	ソフトウェア	その他	合計	
MEC SRL SOCIETA' AGRICOLA (イタリア レッチェ県)	その他	ぶどう畑	―	106,906 (38)	-	-	5,694	112,600	1

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

① 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

② 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年３月31日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,847,500	36,847,500	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （グロース）	単元株式数 100株
計	36,847,500	36,847,500	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

＜平成22年11月30日臨時株主総会決議及び平成23年２月14日取締役会決議＞

区分	事業年度末現在 （平成27年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年２月29日）
新株予約権の数（個）	776	－
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同　左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	388,000	－
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり　67	同　左
新株予約権の行使期間	自　平成25年２月15日 至　平成28年２月14日	同　左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　67 資本組入額　34	同　左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員は、新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。 ②新株予約権者のうち、業務提携先の役職員は、当該新株予約権行使時においても当社の業務提携先の役職員の地位にあることを要する。	同　左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同　左
代用払込みに関する事項	――――	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――	――――

（注）　１：割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

２：当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。

３：当社は平成26年７月１日付で普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を行いました。それに伴い新株予約権の目的となる株式の数（株）、新株予約権の行使時の払込金額（円）、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）がそれぞれ変更されております。

＜平成22年11月30日臨時株主総会決議及び平成23年４月14日取締役会決議＞

区分	事業年度末現在 （平成27年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年２月29日）
新株予約権の数（個）	81	81
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同　左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,500	40,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり　63	同　左
新株予約権の行使期間	自　平成25年４月15日 至　平成28年４月14日	同　左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　63 資本組入額　32	同　左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員は、新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。 ②新株予約権者のうち、業務提携先の役職員は、当該新株予約権行使時においても当社の業務提携先の役職員の地位にあることを要する。	同　左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同　左
代用払込みに関する事項	――――	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――	――――

（注）　１：割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

２：当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。

３：当社は平成26年７月１日付で普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を行いました。それに伴い新株予約権の目的となる株式の数（株）、新株予約権の行使時の払込金額（円）、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）がそれぞれ変更されております。

＜平成23年９月16日臨時株主総会決議及び平成24年８月６日取締役会決議＞

区分	事業年度末現在 （平成27年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年２月29日）
新株予約権の数（個）	3,928	3,928
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同　左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,964,000	1,964,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり　54	同　左
新株予約権の行使期間	自　平成26年８月７日 至　平成31年８月６日	同　左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　54 資本組入額　27	同　左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員は、新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。 ②新株予約権者のうち、業務提携先の役職員は、当該新株予約権行使時においても当社の業務提携先の役職員の地位にあることを要する。	同　左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同　左
代用払込みに関する事項	――――	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――	――――

（注）　１：割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

２：当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。

３：当社は平成26年７月１日付で普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を行いました。それに伴い新株予約権の目的となる株式の数（株）、新株予約権の行使時の払込金額（円）、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）がそれぞれ変更されております。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年１月１日～平成25年６月30日（注）１	258	73,652	12,900	1,208,429	－	－
平成25年７月１日（注）２	7,291,548	7,365,200	－	1,208,429	－	－
平成26年１月１日～平成26年６月30日（注）３	4,300	7,369,500	2,150	1,210,579	－	－
平成26年７月１日（注）４	29,478,000	36,847,500	－	1,210,579	－	－

（注）１．ストックオプションの行使による増加であります。
２．株式分割（1:100）によるものであります。
３．ストックオプションの行使による増加であります。
４．株式分割（1:５）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）									単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義株式	計	
					個人以外	個人				
株主数（人）	－	3	17	50	24	19	7,690	1	7,804	－
所有株式数（単元）	－	27,576	7,184	24,832	182,110	144	121,815	4,797	368,458	1,700
所有株式数の割合（%）	－	7.48	1.95	6.74	49.42	0.04	33.07	1.30	100	－

（注）　単元未満株式のみを有する株主数は103名であります。

（７）【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド（常任代理人　大和証券株式会社）	ROOM 1135-1139,SUN HUNG KAI CENTRE,30 HARBOUR ROAD,WANCHAI,HONG KONG（東京都千代田区丸の内1-9-1）	16,835,000	45.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,525,500	6.85
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町1-1-1	788,000	2.14
ＡＳＡＤＡ株式会社	東京都墨田区押上2-14-1	619,500	1.68
トムソン ロイター(マーケッツ)エス エイ	東京都港区赤坂5-3-1	550,000	1.49
狩野 仁志	東京都渋谷区	476,100	1.29
内木 真哉	東京都渋谷区	364,000	0.99
株式会社SBI証券	東京都六本木1-6-1	342,700	0.93
荒川　忠秀	東京都文京区	318,000	0.86
株式会社ケーエスピーホールディングス	東京都千代田区九段北1-2-3	300,000	0.81
計	－	23,118,800	62.74

（注）１．平成27年12月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成27年12月３日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者　　レオス・キャピタルワークス株式会社
住所　　東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
保有株券等の数　　株式　2,283,500株
株券等保有割合　　6.20%

２．上記のほか、自己株式が479,700株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 479,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式36,366,100	363,661	―
単元未満株式	普通株式 1,700	―	―
発行済株式総数	36,847,500	―	―
総株主の議決権	―	363,661	―

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	479,700	―	479,700	1.30
計	―	479,700	―	479,700	1.30

（９）【ストックオプション制度の内容】

（平成22年11月30日臨時株主総会決議及び平成23年２月14日取締役会決議）

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役並びに当社の業務提携先の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権6,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年11月30日の臨時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第３項に基づき、平成22年11月30日から１年以内の割当日について有効となりますが、平成23年２月14日取締役会決議により取締役及び従業員12名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月30日（臨時株主総会）及び 平成23年２月14日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数　（注）	取締役　　３名 従業員　　９名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

（平成22年11月30日臨時株主総会決議及び平成23年４月14日取締役会決議）

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役並びに当社の業務提携先の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権6,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年11月30日の臨時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第３項に基づき、平成22年11月30日から１年以内の割当日について有効となりますが、平成23年４月14日取締役会決議により従業員３名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月30日（臨時株主総会）及び 平成23年４月14日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数　（注）	従業員　　３名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

（平成23年９月16日臨時株主総会決議及び平成24年８月６日取締役会決議）

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役並びに当社の業務提携先の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権6,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成23年９月16日の臨時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第３項に基づき、平成22年11月30日から１年以内の割当日について有効となりますが、平成24年８月６日取締役会決議により当社取締役１名、当社従業員２名、完全子会社の取締役１名、連結子会社の取締役１名の計５名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年９月16日（臨時株主総会）及び 平成24年８月６日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数　（注）	取締役　１名 従業員　２名 完全子会社取締役　１名 連結子会社取締役　１名 合計５名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

（平成28年３月30日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権1,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成28年３月30日の定時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第３項に基づき、平成28年３月30日から１年以内の割当日について有効となります。

決議年月日	平成28年３月30日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数（注）	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	未定
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後２年を経過した日から、当該取締役会決議の日後５年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）　割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年７月15日）での決議状況 （取得期間　平成27年７月21日～平成27年12月21日）	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	126,700	34,976,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	873,300	365,023,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.3	91.3
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	87.3	91.3

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（注）	179,000	11,993,000	388,000	25,996,000
保有自己株式数	479,700	―	91,700	―

（注）当事業年度及び当期間の「その他」は、ストック・オプションの権利行使であります。

３【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、収益性と安定性を追求し、安定した利益配当とともに将来の事業展開に備えた内部留保の拡充に努力してまいります。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の条項を定款に配しておりますが、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。なお、中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日とし、最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる。」旨の条項を定款に配しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの企業価値を高める施策に積極的に活用したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成28年３月30日 定時株主総会決議	109,103	3

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	38,550	39,050	149,100 ※975	1,818 ■668	443
最低（円）	18,600	18,750	30,550 ※550	715 ■245	211

（注）１．最高・最低株価は、第18期から第20期の平成25年７月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、平成25年７月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

２．※印は、株式分割（平成25年７月１日付で１株を100株とする分割）による権利落後の株価であります。

３．■印は、株式分割（平成26年７月１日付で１株を５株とする分割）による権利落後の株価であります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年７月	平成27年８月	平成27年９月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高（円）	424	383	322	291	267	392
最低（円）	336	251	254	253	235	211

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価であります。

５【役員の状況】

男性8名　女性1名　（役員のうち女性の比率11％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	法人営業本部長	狩野　仁志	昭和34年５月27日生	昭和57年４月　安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入行 平成５年２月　Bayerische Landesbank東京支店入行 平成16年９月　ABN AMRO銀行東京支店入行 平成17年11月　株式会社東京スター銀行入行 平成22年３月　当社代表取締役社長就任（現任） 平成22年５月　FISCO International Limited Director就任 平成22年６月　星際富溢（福建）信息諮詢有限公司董事長就任（現任） 平成23年１月　中金在線有限公司董事就任 平成23年３月　株式会社フィスコ・キャピタル代表取締役社長就任 平成23年10月　イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役就任（現任） 平成24年９月　株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現　株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー）取締役就任（現任） 平成25年５月　株式会社バーサタイル取締役就任（現任） 平成25年11月　株式会社デイアンドジョイン取締役就任 平成26年８月　当社法人営業本部長（現任）	（注）４	476,100
取締役	情報配信サービス事業本部長兼営業開発部長	中村　孝也	昭和49年９月５日生	平成10年４月　日興證券株式会社（現　SMBC日興証券株式会社）入社 平成12年１月　当社入社 平成18年１月　株式会社カブ知恵取締役就任 平成19年４月　当社入社 平成19年９月　株式会社フィスコプレイス取締役就任 平成22年８月　同社代表取締役就任 平成23年10月　当社情報配信部部長 平成24年３月　当社コンサルティング事業本部長兼情報配信部編集担当部長 平成24年３月　当社取締役就任（現任） 平成24年９月　株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現　株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー）取締役就任（現任） 平成24年10月　株式会社ネクス（現　株式会社ネクスグループ）監査役就任 平成25年５月　株式会社バーサタイル監査役就任（現任） 平成26年８月　当社情報配信サービス事業本部長兼営業開発部長（現任）	（注）４	194,500
取締役	管理本部長	松崎　祐之	昭和51年２月25日生	平成15年２月　株式会社シークエッジ（現　株式会社シークエッジ・インベストメント）入社 平成21年４月　同社取締役就任 平成23年４月　同社代表取締役就任 平成24年３月　当社常勤監査役就任 平成24年３月　イー・旅ネット・ドット・コム株式会社監査役就任（現任） 平成24年５月　株式会社フィスコ・キャピタル監査役就任（現任） 平成24年５月　株式会社ネクス（現　株式会社ネクスグループ）監査役就任 平成24年９月　株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現　株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー）監査役就任（現任） 平成25年３月　当社取締役就任（現任） 平成25年３月　当社管理部長 平成25年11月　株式会社デイアンドジョイン監査役就任 平成25年12月　株式会社ネクス・ソリューションズ監査役就任（現任） 平成26年８月　当社管理本部長（現任） 平成26年12月　株式会社シヤンテイ監査役就任（現任）	（注）４	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	経営戦略本部長	深見　修	昭和47年３月17日生	平成23年３月　当社経営戦略本部長（現任） 平成23年10月　イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長就任 平成24年10月　株式会社ネクス（現　株式会社ネクスグループ）取締役就任（現任） 平成25年２月　イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役会長就任 平成25年３月　当社取締役就任（現任） 平成25年12月　株式会社ネクス・ソリューションズ取締役就任（現任） 平成26年11月　イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長就任 平成27年２月　イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役（現任） 平成27年４月　株式会社ネクス取締役就任（現任）	（注）４	－
取締役	法人営業部長	佐藤　元紀	昭和48年５月４日生	平成16年10月　株式会社コレクターズ・インク（現　株式会社バーサタイル）取締役就任 平成17年１月　同社代表取締役就任 平成24年９月　株式会社ダイヤモンドエージェンシー（現　株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー）取締役就任（現任） 平成26年３月　当社取締役就任（現任） 平成26年３月　当社企業調査レポート部部長 平成26年５月　Care Online株式会社（現　株式会社ケア・ダイナミクス）取締役就任（現任） 平成26年７月　株式会社ジェネラルソリューションズ（現　株式会社フィスコIR）代表取締役社長就任（現任） 平成26年８月　当社法人営業部長（現任） 平成26年12月　株式会社シヤンテイ取締役就任（現任）	（注）４	－
取締役		後藤　克彦	昭和18年10月30日生	昭和54年11月　株式会社マーケティング・オペレーション・センター（現　株式会社日経リサーチ）代表取締役就任 平成16年３月　同社代表取締役会長就任 平成18年３月　同社特別顧問就任 平成20年３月　同社客員就任（現任） 平成22年７月　当社顧問就任 平成23年３月　当社取締役就任（現任） 平成23年６月　大和小田急建設株式会社社外監査役就任 平成27年６月　大和小田急建設株式会社社外取締役就任	（注）４	－
常勤監査役		吉元　麻衣子	昭和56年８月10日生	平成18年４月　株式会社シークエッジ（現　株式会社シークエッジ・インベストメント）入社 平成23年４月　同社取締役就任（現任） 平成24年３月　株式会社ＣＮジャパン監査役就任 平成25年３月　当社常勤監査役就任（現任） 平成26年４月　Care Online株式会社（現　株式会社ケア・ダイナミクス）監査役就任（現任） 平成26年７月　株式会社ジェネラルソリューションズ（現　株式会社フィスコIR）監査役就任（現任）	（注）５	－
監査役		加治佐　敦智	昭和47年９月28日生	平成11年９月　辰巳勝朗税理士事務所入所 平成15年５月　税理士法人春好租税法事務所入所 平成18年６月　加治佐会計事務所設立 所長就任（現任） 平成26年３月　当社監査役就任（現任）	（注）６	－
監査役		森花　立夫	昭和41年11月26日生	昭和60年４月　郵政省入省　特定郵便局勤務 昭和63年７月　郵政省退職 平成２年11月　菊之井会計事務所入所 平成４年５月　菊之井会計事務所退所 平成４年５月　太田昭和監査法人入社 平成９年６月　太田昭和監査法人退社 平成９年６月　森花立夫税理士事務所設立　所長就任（現任） 平成27年３月　当社監査役就任（現任）	（注）７	－
計						670,600

（注）1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

2. 後藤克彦は、社外取締役であります。

3. 監査役加治佐敦智及び森花立夫は、社外監査役であります。

4. 選任後（平成28年３月30日開催の定時株主総会）１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

5. 選任後（平成25年３月28日開催の定時株主総会）４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

6. 選任後（平成26年３月27日開催の定時株主総会）４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

7. 選任後（平成27年３月26日開催の定時株主総会）４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
田野　好彦	昭和22年10月22日生	平成11年11月　経営コンサルタント開業（現在に至る） 平成12年１月　有限会社IPJコンサルティング（現株式会社アイポック）取締役社長就任 平成14年６月　株式会社アパレルウェブ取締役就任 平成19年３月　当社取締役就任 平成23年３月　当社監査役就任	―

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

１．　コーポレート・ガバナンス体制

（コーポレート・ガバナンス体制の概要）

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役６名（うち社外取締役１名）により構成されております。取締役会は、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役１名、非常勤監査役（社外監査役）２名の３名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。また、監査役については、常勤監査役１名を含む３名が監査役会を構成しております。なお、当社の取締役の定数は８名以内、監査役の定数は５名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）、執行役員、部門長、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

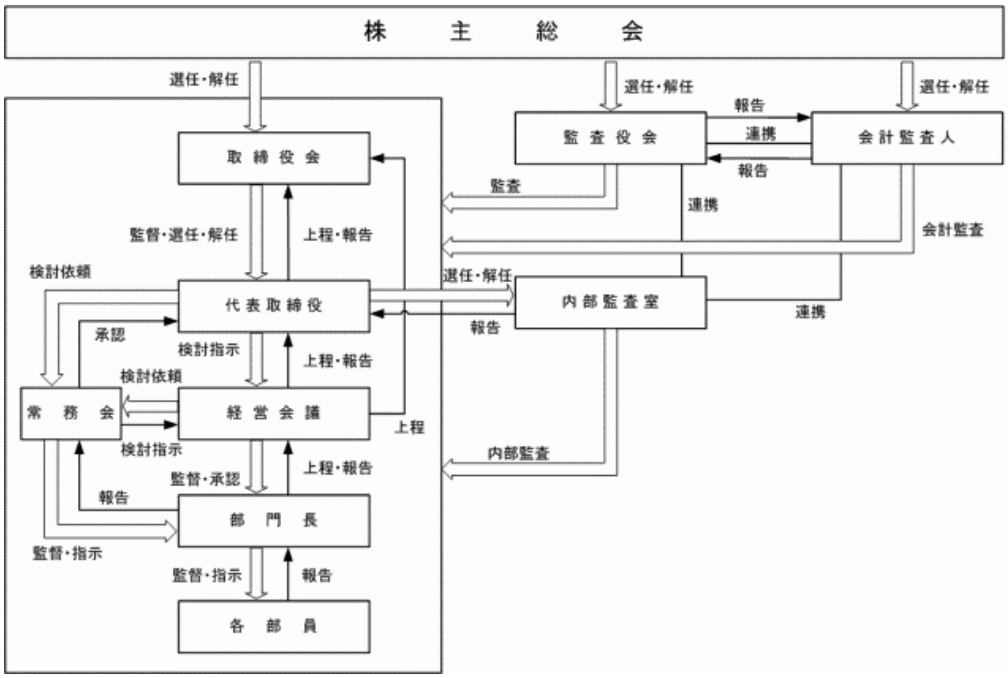
なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように経営会議にてその趣旨、方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で事前に検討がなされます。

（当該体制を採用する理由）

当社は、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要だと考えており、当社グループの企業規模等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また社外取締役及び社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ（説明義務）の担保といった観点から、企業として強化することが、当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えているためであります。

（会社の機関・企業統治の体制を示す図表）



（内部統制システムの整備の状況）

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めております。なお、平成27年５月１日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて改定しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針の要約は、下記のとおりです。

１） 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 「フィスコ・グループ企業行動憲章」を確立し、当社グループの役職員に対して、法令及び定款等遵守の周知徹底をはかる。

② コンプライアンス委員会により、当社グループの運用状況と問題点を把握し、その結果を取締役会に報告する。

③ 当社グループの役職員の社内教育及び指導の徹底をはかり、定期的にその実施状況を取締役会に報告する。

④ 当社及び当社子会社に「内部通報」に関する規程を設け、法令又は定款等に抵触する行為の早期発見と解消、改善に努める。

⑤ 法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応していく。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

⑦ 反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、管理本部を対応部門とし、警察等の外部専門機関と緊密に連携をもちながら対応していく。

２） 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

① 役職員の職務執行に係る情報については文書管理規程に従って、適切に作成、保存又は廃棄される。

② 保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて文書管理規程に規定された期間とする。

③ 取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものとする。

３） 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの様々なリスクを一元的に把握・管理を行うため、リスクの洗い出し、予防、有事発生時における対応を行うため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置し、リスク管理を効果的かつ効率的に実施する。

４） 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社グループは将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、事業年度毎の予算を策定して、その目標達成に向けた具体的計画を立案・実行する。

② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、当社及び当社子会社は、定時取締役会を月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

③ 取締役会の決定に基づく職務執行に関する権限及び責任については、社内規程及び規則において明文化し業務を効率的に遂行する。

５） 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社の取締役に子会社の取締役を兼務させ、関係会社管理規程その他関連規程に基づき、当該兼務者から子会社の職務執行及び事業状況の報告内容を当社に報告させる。

② 当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。

③ 当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。

④ 当社及び子会社それぞれにリスク管理担当者を設け、各社連携して情報共有を行う。

⑤ 当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。

６） 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社はこれに対応し、監査役の同意を得て、当該使用人を選定し、使用人は監査役の指揮命令に服し、職務を遂行する。また、当該使用人の人事については、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

7） 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

① 当社及び子会社の役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼす影響のおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、監査役又は内部通報窓口へ報告する。

② 監査役及び内部通報窓口に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。

③ 内部通報窓口の担当者は、内部通報窓口になされたすべての報告を監査役に報告する。

8） その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者との意見交換を定期的に行う。また、その機会を確保するように代表取締役はその体制を整備する。

② 監査役と会計監査人との情報交換の機会を確保する。

③ 社外監査役に法律、会計等の専門家を起用できる体制を確保するとともに、監査役が外部の弁護士、公認会計士に直接相談する機会を確保することができる。

④ 監査役から所要の費用の請求を受けたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社リスク管理体制は、リスク管理委員会が組織横断的リスクの状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。コンプライアンス、反社会的勢力への対応、災害、情報セキュリティ、与信管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規程及び規則等を作成し、周知徹底を図っております。

（提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社及び子会社トップの連絡体制を整備し、情報交換及び方針決定を行い適正な運営に努めております。

当社は、子会社からの状況報告及び重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議し状況に応じて指導・監督を行っております。また、関係会社管理規程に従って、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を整備し周知徹底を図っております。なお、子会社の役員として当社の役職員を派遣することを原則とする他、内部監査部門による情報共有を図っております。

2.内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室１名により実施されております。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役に報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っております。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されておりますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法等を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられております。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しております。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこととしております。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されております。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられております。

内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしております。

（会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員　業務執行社員　外山　卓夫	東光監査法人	――――
指定社員　業務執行社員　髙田　博行	東光監査法人	――――

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名であります。

また、当社は定款第48条において、「当会社は、会社法第427条第１項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

３．社外取締役及び社外監査役

１）社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は１名であります。また、社外監査役は２名であります。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

社外取締役の後藤克彦は、株式会社日経リサーチの客員であります。株式会社日経リサーチでの経営経験をもとに情報サービス業における豊富な経験と高い専門性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しております。

また、同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社と会社法第427条第１項及び定款第32条第２項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

当社の社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

当社監査役の加治佐敦智及び森花立夫は社外監査役であります。両氏とは当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。加治佐敦智は加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。森花立夫は森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。

なお、当該社外監査役については、当社と会社法第427条第１項及び定款第43条第２項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

２）社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

３）社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っております。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしております。

４．役員報酬等

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	35,925	35,925	－	－	－	6
監査役（社外監査役を除く）	240	240	－	－	－	1
社外役員	5,750	5,750	－	－	－	4

ロ　連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

５．株式の保有状況

該当事項はありません。

６．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

７．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

８．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

９．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年６月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款で定めております。

11.　監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	－	10,000	－
連結子会社	23,000	－	34,700	－
計	35,000	－	44,700	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,173,461	※2 3,542,864
受取手形及び売掛金	968,587	2,617,566
商品及び製品	43,006	39,304
仕掛品	501,944	680,647
原材料	3,086	10,763
短期貸付金	37,095	1,250,314
未収入金	81,916	1,744,191
前渡金	631,338	1,052,393
繰延税金資産	73,921	75,244
その他	228,747	199,878
貸倒引当金	△1,739	△2,920,246
流動資産合計	7,741,367	8,292,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 491,179	※2 675,447
減価償却累計額	△327,140	△331,278
減損損失累計額	△6,276	－
建物及び構築物（純額）	157,762	344,169
工具、器具及び備品	575,393	603,168
減価償却累計額	△456,407	△418,834
減損損失累計額	△3,535	△1,140
工具、器具及び備品（純額）	115,449	183,193
土地	※2 478,909	※2 732,212
リース資産	14,763	37,286
減価償却累計額	△6,581	△17,942
リース資産（純額）	8,181	19,343
その他	100,205	89,921
減価償却累計額	△52,298	△50,377
その他（純額）	47,906	39,543
有形固定資産合計	808,209	1,318,462
無形固定資産		
ソフトウエア	60,513	98,177
のれん	1,426,585	6,554,640
その他	11,045	20,863
無形固定資産合計	1,498,145	6,673,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 297,229	※1,※2 105,566
差入保証金	236,283	319,383
保険積立金	5,019	3,071
長期貸付金	7,845	1,311,663
長期未収入金	13,945	2,655,596
繰延税金資産	6,511	135
その他	16,454	30,315
貸倒引当金	△15,625	△3,798,611
投資その他の資産合計	567,664	627,120
固定資産合計	2,874,019	8,619,263
資産合計	10,615,386	16,912,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,997	697,530
1年内償還予定の社債	※2 536,000	―
短期借入金	169,371	703,104
1年内返済予定の長期借入金	※2 660,280	※2 2,547,607
前受金	817,772	223,145
未払法人税等	68,979	58,589
未払金	146,569	629,338
預り金	157,451	70,806
資産除去債務	18,981	―
未払費用	140,190	283,317
繰延税金負債	1,750	―
製品保証引当金	90,000	93,000
賞与引当金	24,206	153,253
役員退職慰労引当金	29,000	―
訴訟損失引当金	―	50,000
その他	115,372	298,137
流動負債合計	3,171,922	5,807,829
固定負債		
長期借入金	※2 1,733,020	※2 4,064,733
長期預り保証金	15,440	17,343
転換社債型新株予約権付社債	615,000	1,165,000
退職給付に係る負債	57,071	23,036
繰延税金負債	57,909	57,575
その他	74,989	104,803
固定負債合計	2,553,431	5,432,492
負債合計	5,725,353	11,240,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,210,579
資本剰余金	746,821	636,276
利益剰余金	1,224,097	1,082,400
自己株式	△36,675	△54,151
株主資本合計	3,144,823	2,875,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,287	3,235
繰延ヘッジ損益	―	14
為替換算調整勘定	31,980	171,828
その他の包括利益累計額合計	44,267	175,078
新株予約権	53,170	78,589
少数株主持分	1,647,772	2,543,092
純資産合計	4,890,033	5,671,864
負債純資産合計	10,615,386	16,912,186

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	8,430,899	10,206,903
売上原価	※1 6,299,073	※1 8,299,520
売上総利益	2,131,825	1,907,383
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,807,938	※2,※3 2,460,637
営業利益又は営業損失（△）	323,887	△553,253
営業外収益		
受取利息	3,937	27,407
為替差益	634,295	－
受取家賃	4,800	15,031
業務受託料	－	29,154
その他	19,856	34,433
営業外収益合計	662,889	106,026
営業外費用		
支払利息	47,150	154,811
為替差損	－	295,175
寄付金	11,500	－
その他	25,021	53,585
営業外費用合計	83,671	503,572
経常利益又は経常損失（△）	903,105	△950,799
特別利益		
持分変動利益	35,047	69,082
期日前返済益	20,231	－
負ののれん発生益	140,517	26,179
関係会社株式売却益	－	432,106
受取和解金	－	271,745
債務免除益	－	137,743
その他	4,470	69,048
特別利益合計	200,267	1,005,906
特別損失		
固定資産売却損	※4 485	－
固定資産除却損	※5 5,845	※5 7,056
減損損失	－	※6 2,117
投資有価証券評価損	11,641	986
関係会社株式売却損	－	14,938
貸倒引当金繰入額	－	31,746
和解金	－	25,000
事務所移転費用	－	18,826
訴訟損失引当金繰入額	－	50,000
その他	4,280	9,628
特別損失合計	22,252	160,299
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,081,119	△105,192
法人税、住民税及び事業税	91,190	66,506
法人税等調整額	△8,543	6,879
法人税等合計	82,647	73,385
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	998,472	△178,577
少数株主利益又は少数株主損失（△）	268,328	△36,880
当期純利益又は当期純損失（△）	730,144	△141,697

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	998,472	△178,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,237	△9,902
繰延ヘッジ損益	－	14
為替換算調整勘定	23,469	121,570
その他の包括利益合計	※1 19,231	※1 111,682
包括利益	1,017,704	△66,895
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	742,220	△10,886
少数株主に係る包括利益	275,483	△56,008

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208,429	855,341	493,953	△126,708	2,431,015
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△118,959			△118,959
当期純利益			730,144		730,144
新株の発行（新株予約権の行使）	2,150				2,150
自己株式の処分		10,439		90,033	100,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,150	△108,519	730,144	90,033	713,808
当期末残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,912	15,279	32,191	61,408	1,216,427	3,741,042
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△118,959
当期純利益						730,144
新株の発行（新株予約権の行使）						2,150
自己株式の処分						100,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,625	16,700	12,075	△8,237	431,344	435,182
当期変動額合計	△4,625	16,700	12,075	△8,237	431,344	1,148,990
当期末残高	12,287	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033

当連結会計年度（自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△108,946			△108,946
当期純損失（△）			△141,697		△141,697
自己株式処分差損の振替		△1,598			△1,598
自己株式の取得				△34,976	△34,976
自己株式の処分				17,499	17,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△110,544	△141,697	△17,476	△269,718
当期末残高	1,210,579	636,276	1,082,400	△54,151	2,875,104

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,287	－	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△108,946
当期純損失（△）							△141,697
自己株式処分差損の振替							△1,598
自己株式の取得							△34,976
自己株式の処分							17,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	1,051,549
当期変動額合計	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	781,830
当期末残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,671,864

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,081,119	△105,192
減価償却費	54,717	85,339
のれん償却額	153,574	355,743
受取利息及び受取配当金	△4,112	△27,690
支払利息	47,150	154,811
投資有価証券評価損益（△は益）	11,641	986
投資有価証券売却損益（△は益）	246	605
持分変動損益（△は益）	△35,047	△69,082
持分法による投資損益（△は益）	－	6,615
段階取得に係る差損益（△は益）	－	2,616
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△417,167
売上債権の増減額（△は増加）	57,654	△183,835
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,638	△112,758
仕入債務の増減額（△は減少）	△130,842	△362,648
長期前払費用償却額	702	－
和解金	－	25,000
債務免除益	－	△137,743
為替差損益（△は益）	－	93,842
前渡金の増減額（△は増加）	256,108	516,420
前受金の増減額（△は減少）	△82,393	△607,417
引当金の増減額（△は減少）	10,688	153,047
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,967	△201,407
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,067	△34,035
預り金の増減額（△は減少）	32,961	△25,392
デリバティブ債権の増減額（△は増加）	411,137	－
株式報酬費用	18,255	9,536
期日前返済益	△20,231	－
社債発行費	－	7,518
未収入金の増減額（△は増加）	59,755	1,265,043
固定資産売却損益（△は益）	485	－
固定資産除却損	5,845	7,056
減損損失	－	2,117
その他の流動資産の増減額（△は増加）	99,573	△38,286
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△53,435	△15,817
未払消費税等の増減額（△は減少）	51,381	△104,453
未払法人税等の増減額（△は減少）	△42,291	－
未払金の増減額（△は減少）	37,392	△507,424
未払費用の増減額（△は減少）	83,122	△544,540
負ののれん発生益	△140,517	△26,179
その他	23,936	△113,635
小計	2,010,252	△948,410
利息及び配当金の受取額	3,402	27,699
和解金の支払額	－	△25,000
利息の支払額	△44,554	△148,481
法人税等の還付額	－	59,038
法人税等の支払額	△116,481	△72,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,619	△1,107,934

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,007	－
定期預金の払戻による収入	70,112	400,000
有価証券の売却による収入	476	－
投資有価証券の取得による支出	△617	△616
投資有価証券の売却による収入	13,150	23
関係会社株式の売却による収入	200	1,224,722
関係会社株式の取得による支出	△444,203	△259,332
有形固定資産の取得による支出	△141,557	△425,715
無形固定資産の取得による支出	△34,242	△942,445
差入保証金の差入による支出	△42,281	△88,269
差入保証金の回収による収入	20,203	43,524
短期貸付けによる支出	△155,223	－
短期貸付金の回収による収入	－	64,024
従業員に対する貸付けによる支出	△1,860	－
従業員に対する貸付金の回収による収入	12,805	3,440
長期貸付けによる支出	△900	△4,433
長期貸付金の回収による収入	13,408	3,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △163,210	※2 △750,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 216,647	－
事業譲受による支出	※3 △362,247	－
保険積立金の積立による支出	△1,380	△962
保険積立金の解約による収入	8,120	4,979
その他	8,730	19,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,878	△709,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額（△は増加）	－	1,045,000
短期借入れによる収入	281,166	205,371
短期借入金の返済による支出	△756,180	△2,067,398
長期借入れによる収入	1,852,314	2,833,000
長期借入金の返済による支出	△626,213	△2,266,292
社債の発行による収入	200,000	－
社債の償還による支出	△200,000	△536,000
新株予約権付社債の発行による収入	609,215	1,157,481
リース債務の返済による支出	△3,022	△5,855
設備関係割賦債務の返済による支出	△6,873	△10,008
自己株式の処分による収入	73,980	11,993
自己株式の取得による支出	－	△78,152
株式の発行による収入	2,150	－
少数株主からの払込みによる収入	281,971	299,635
配当金の支払額	△117,929	△106,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,578	482,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,684	90,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,434,002	△1,244,475
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	13,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,273	4,717,276
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,717,276	※1 3,486,679

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

株式会社ネクスグループ
株式会社ネクス
株式会社ネクス・ソリューションズ
株式会社ケア・ダイナミクス
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社
株式会社ウェブトラベル
株式会社フィスコ・キャピタル
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー
株式会社シヤンテイ
株式会社バーサタイル
株式会社フィスコIR
FISCO International Limited
FISCO International (Cayman) Limited
FISCO International (Cayman) L.P.
Versatile Milano S.R.L.
MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA
星際富溢（福建）信息諮詢有限公司
星際富通（福建）網絡科技有限公司
株式会社SJI
SJ Asia Pacific Limited
Rapid Capital Holdings Limited
Hua Shen Trading (International) Limited
恒星信息（香港）有限公司
福建聯迪資訊科技有限公司
聯迪恒星電子科技（上海）有限公司

株式会社ネクスは、当連結会計年度において「株式会社ネクスグループ」に商号変更し、同社デバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設した「株式会社ネクス」へ承継させる持株会社体制に移行しました。

株式会社SJI及び同社の連結子会社６社（SJ Asia Pacific Limited、Rapid Capital Holdings Limited、Hua Shen Trading (International) Limited、恒星信息（香港）有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司）は、株式会社ネクスグループの株式取得により、連結の範囲に含めております。なお、株式会社SJIは決算期を３月から10月に変更したため、株式会社SJIの損益計算書は、平成27年７月１日から平成27年10月31日までを連結しております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたMEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLAは当社子会社である株式会社バーサタイルが持分を追加取得したことにより連結子会社となりました。また、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたVersatile Milano S.R.L.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

FISCO International (Cayman) Limited及びFISCO International (Cayman) L.P.は新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　　３社

非連結子会社の名称等

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
株式会社サンダーキャピタル
株式会社イオタ

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用範囲の変更

MEC S.R.L.SOCIETA AGRICOLAにつきましては、当社子会社である株式会社バーサタイルが持分を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
株式会社サンダーキャピタル
株式会社イオタ

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社数　1社

ENPIX Corporation

ENPIX Corporationについては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社11社は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、うち7社は決算日の差異が３ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上、必要な調整を行っております。一方、連結子会社４社の決算日は３月31日であるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

評価基準は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（ⅰ）商品

主に先入先出法

（ⅱ）仕掛品

個別法

（ⅲ）原材料

主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社とも定率法（ただし、建物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	３年～39年
機械装置及び運搬具	２年～10年
工具、器具及び備品	２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社とも定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３年または５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の会計処理の方法

当社の連結子会社は各々の退職給付制度を採用しております。

一部の連結子会社は退職給付に備えるため、当連結会計年度の退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

その他契約

工事完成基準

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社で、連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第４号 平成25年９月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支払株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取り扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱については、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は37,095千円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は7,845千円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期未収入金」は13,945千円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は146,569千円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は140,190千円であります。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は4,800千円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、営業キャッシュフローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性は増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は59,755千円であります。

前連結会計年度において、営業キャッシュフローの「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性は増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は37,392千円であります。

前連結会計年度において、営業キャッシュフローの「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性は増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額」は83,122千円であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
投資有価証券（株式）	284,587千円	15,739千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
定期預金	436,185千円	36,188千円
建物及び構築物	86,313	217,393
土地	477,360	518,193
投資有価証券	3,750	3,750
計	1,003,609	775,525

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
1年内償還予定の社債	336,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	148,846	220,020
長期借入金	483,237	1,409,340

３　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）
㈱フィスコダイヤモンド エージェンシー	121,882千円
㈱ネクスグループ	203,564
㈱フィスコIR	397,685

４　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	154,992千円

５　一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	－千円	520,523千円
借入実行残高	－	238,674
差引額	－	281,848

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上原価	11,458千円	258,034千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
役員報酬	156,148千円	169,062千円
給与	503,801	628,704
業務委託費	263,985	290,839
家賃地代	136,402	151,729
のれんの償却額	153,574	355,743

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
研究開発費	1,406千円	17,413千円

※４　固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
その他（車両）	485千円
計	485

※５　固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	
建物及び構築物	2,178千円	建物及び構築物	7千円
工具、器具及び備品	2,668	工具、器具及び備品	1,504
ソフトウェア	998	ソフトウェア	1,774
		その他	3,769
計	5,845	計	7,056

※６　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業資産	建物及び構築物	デバイス事業九州事業部 （福岡市博多区）	2,096
事業資産	工具、器具及び備品	デバイス事業九州事業部 （福岡市博多区）	21

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、デバイス事業の事業所の移転に伴い、使用が見込まれない当該資産（建物及び構築物、工具、器具及び備品）の帳簿価額を回収可能額まで減少させ、当該減少額を減損損失として認識しております。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことによりゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,172千円	△12,069千円
組替調整額	1,025	－
税効果調整前	3,197	△12,069
税効果額	△7,435	2,167
その他有価証券評価差額金	△4,237	△9,902
繰延ヘッジ損益	－	14
当期発生額	－	－
組替調整額	－	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,469	121,570
税効果調整前	23,469	121,570
為替換算調整勘定	23,469	121,570
その他の包括利益合計	19,231	111,682

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	7,365,200	29,482,300	－	36,847,500
合計	7,365,200	29,482,300	－	36,847,500
自己株式				
普通株式（注）２	367,600	1,289,200	1,124,800	532,000
合計	367,600	1,289,200	1,124,800	532,000

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式分割及びストック・オプションの権利行使による増加であります。

２．普通株式の自己株式数の増加は株式分割によるものであり、自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権（注）１	普通株式	26,200	－	26,200	－	－
	平成23年第１回新株予約権（注）２、３	普通株式	164,700	477,600	75,300	567,000	12,379
	平成23年第２回新株予約権（注）２、３	普通株式	10,800	43,200	13,500	40,500	884
	平成24年第３回新株予約権（注）２、３	普通株式	600,000	2,400,000	1,036,000	1,964,000	39,048
連結子会社	－	－	－	－	－	－	858
合計		－	801,700	2,920,800	1,151,000	2,571,500	53,170

（注）１．平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。

２．各新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。

３．各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月27日定時株主総会	普通株式	118,959	資本剰余金	17	平成25年12月31日	平成26年３月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年３月26日定時株主総会	普通株式	108,946	資本剰余金	3	平成26年12月31日	平成27年３月27日

当連結会計年度（自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,847,500	－	－	36,847,500
合計	36,847,500	－	－	36,847,500
自己株式				
普通株式（注）	532,000	126,700	179,000	479,700
合計	532,000	126,700	179,000	479,700

（注）普通株式の自己株式数の増加は自己株式の取得によるものであり、自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成23年第１回新株予約権（注）	普通株式	567,000	－	179,000	388,000	8,471
	平成23年第２回新株予約権	普通株式	40,500	－	－	40,500	884
	平成24年第３回新株予約権	普通株式	1,964,000	－	－	1,964,000	39,048
連結子会社	－	－	－	－	－	－	30,185
合計		－	2,571,500	－	179,000	2,392,500	78,589

（注）本新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年３月26日定時株主総会	普通株式	108,946	資本剰余金	3	平成26年12月31日	平成27年３月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年３月30日定時株主総会	普通株式	109,103	資本剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年３月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	5,173,461千円	3,542,864千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△456,185	△56,185
現金及び現金同等物	4,717,276	3,486,679

※２

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

(1) 株式取得により、新たに株式会社ネクス・ソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ネクス・ソリューションズ株式の取得価額と株式会社ネクス・ソリューションズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	480,447
繰延資産	88
のれん	1,079
流動負債	△975
新規連結子会社の取得価額	480,640
新規連結子会社の現金及び現金同等物	480,447
差引：新規連結子会社の取得による支出	192

(2) 株式取得により、新たに株式会社ケアオンラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ケアオンライン株式の取得価額と株式会社ケアオンライン取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	43,942
固定資産	21,924
のれん	38,306
流動負債	△28,094
固定負債	△16,322
新規連結子会社の取得価額	59,756
新規連結子会社の現金及び現金同等物	28,103
差引：新規連結子会社の取得による支出	31,653

(3) 株式取得により、新たに株式会社ジェネラルソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジェネラルソリューションズ株式の取得価額と株式会社ジェネラルソリューションズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	318,085
固定資産	488,150
のれん	177,216
流動負債	△705,051
固定負債	△102,829
新規連結子会社の取得価額	175,570
新規連結子会社の現金及び現金同等物	44,205
差引：新規連結子会社の取得による支出	131,364

(4) 株式取得により、新たに株式会社シヤンテイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シヤンテイ株式の取得価額と株式会社シヤンテイ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	1,154,293
固定資産	16,072
負ののれん	△93,768
流動負債	△985,212
固定負債	△77,014
新規連結子会社の取得価額	14,369
新規連結子会社の現金及び現金同等物	231,017
差引：新規連結子会社の取得による収入	216,647

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

(1) 株式取得により、新たに株式会社SJIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社SJI株式の取得価額と株式会社SJI取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	7,540,936
固定資産	586,456
のれん	5,246,644
流動負債	△8,388,703
固定負債	△1,123,928
新株予約権	△76,113
新規連結子会社の取得価額	3,785,293
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,279,012
差引：新規連結子会社の取得による支出	506,280

(2) 株式取得により、新たにMEC S.R.L.SOCIETA’AGRICOLAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMEC S.R.L.SOCIETA’AGRICOLA持分の取得価額とMEC S.R.L.SOCIETA’AGRICOLA取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	7,949
固定資産	114,892
のれん	504,671
流動負債	△6,275
固定負債	△32,506
少数株主持分	△22,771
新規連結子会社の取得価額	565,959
支配獲得時までの取得価額	△329,503
持分法による投資利益	6,615
段階取得に係る差益	2,616
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,318
差引：新規連結子会社の取得による支出	244,369

※３　前連結会計年度において、株式会社ネクス・ソリューションズが事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	264,455
固定資産	51,415
資産合計	315,870
流動負債	41,410
負債合計	41,410

４　重要な非資金取引の内容

１．当連結会計年度において、一部連結子会社において預け金を短期借入金の返済元本に充当したことにより、短期借入金が400,000千円減少しております。

２．連結子会社が発行する転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、転換社債型新株予約権付社債が615,000千円減少した一方で、少数株主持分635,633千円、のれん87,355千円、持分変動損益67,495千円等が増加しております。

（リース取引関係）

（借主側）

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約１件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の３の規定に従い、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。なお、デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

金融資産の主なものには、受取手形及び売掛金、有価証券、デリバティブ債権、差入保証、投資有価証券等があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

買掛金及び借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,173,461	5,173,461	－
(2) 受取手形及び売掛金	968,587	968,587	－
(3) 差入保証金	236,283	236,283	－
資産計	6,378,332	6,378,332	－
(4) 支払手形及び買掛金	195,997	195,997	－
(5) 1年内償還予定の社債	536,000	536,000	－
(6) 短期借入金	169,371	169,371	－
(7) 転換社債型新株予約権付社債	615,000	595,196	△19,803
(8) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	2,393,300	2,390,605	△2,694
負債計	3,909,668	3,887,170	△22,498

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) １年内償還予定の社債、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,542,864	3,542,864	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,617,566	－	－
貸倒引当金（※１）	443,349	－	－
	2,174,216	2,174,216	－
(3) 短期貸付金	1,229,274	－	－
貸倒引当金（※２）	1,201,863	－	－
	27,410	27,410	－
(4) 未収入金	1,744,191	－	－
貸倒引当金（※３）	1,166,877	－	－
	577,314	577,314	－
(5) 差入保証金	319,383	319,383	－
(6) 長期貸付金	1,332,703	－	－
貸倒引当金（※４）	1,326,503	－	－
	6,200	6,200	－
(7) 長期未収入金	2,655,596	－	－
貸倒引当金（※５）	2,492,001	－	－
	163,595	163,595	－
資産計	6,810,985	6,810,985	－
(8) 支払手形及び買掛金	697,530	697,530	－
(9) 短期借入金	703,104	703,104	－
(10) 未払金	629,338	629,338	
(11) 転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,138,966	△26,034
(12) 長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）	6,612,341	6,706,785	94,443
負債計	9,807,314	9,875,724	68,409
デリバティブ取引（※６）	△497	△497	－

（※１）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※２）短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※３）未収入金に対してに対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※４）長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※５）長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※６）正味の債務となる項目については、△で示しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、１年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(7) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負　債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
非上場株式	287,340	94,990

※　投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	5,173,461	－	－	－
受取手形及び売掛金	968,587	－	－	－
合計	6,142,049	－	－	－

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,542,864	－	－	－
受取手形及び売掛金　（注）	2,174,216	－	－	－
短期貸付金　（注）	27,410	－	－	－
未収入金　（注）	577,314	－	－	－
長期貸付金　（注）	－	6,200	－	－
長期未収入金　（注）	161,847	－	1,748	－
合計	6,483,654	6,200	1,748	－

（注）償還予定が確定しない売掛金443,349千円（貸倒引当金443,349千円）、短期貸付金1,201,863千円（貸倒引当金1,201,863千円）、未収入金1,166,877千円（貸倒引当金1,166,877千円）、長期貸付金1,326,503千円（貸倒引当金1,326,503千円）、長期未収入金2,492,001千円（貸倒引当金2,492,001千円）は上表には含めておりません。

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	169,371	－	－	－	－	－
１年内償還予定の社債	536,000	－	－	－	－	－
転換社債型 新株予約権付社債	－	－	615,000	－	－	－
長期借入金	660,280	650,194	469,690	358,298	228,586	26,252
リース債務	4,302	2,509	2,412	1,803	623	－
割賦未払金	6,442	6,229	6,327	1,126	－	－
合計	1,376,396	658,932	1,093,429	361,228	229,209	26,252

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	703,104	－	－	－	－	－
転換社債型 新株予約権付社債	－	－	1,165,000	－	－	－
長期借入金	2,547,607	1,591,171	940,644	605,399	778,866	148,650
合計	3,250,711	1,591,171	2,105,644	605,399	778,866	148,650

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,500	3,930	3,570
	小計	7,500	3,930	3,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,388	2,939	△550
	小計	2,388	2,939	△550
合計		9,888	6,869	3,019

（注）非上場の投資有価証券（連結貸借対照表計上額287,340千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,940	3,050	6,890
	小計	9,940	3,050	6,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,765	3,525	△760
	小計	2,765	3,525	△760
合計		12,705	6,575	6,129

（注）非上場の投資有価証券（連結貸借対照表計上額92,661千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,755	660	2,136
(2) 債券			
その他	10,870	1,704	－
合計	13,626	2,365	2,136

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、11,641千円（「その他有価証券」の株式11,641千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、986千円（「その他有価証券」の株式1,853千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	695,000	450,790	（注）
合計		695,000	450,790	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	－	（注）1 △497
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,478,000	1,775,574	（注）2
合計			2,578,000	1,775,574	

（注）１．金利スワップの原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき処理しております。

２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社の退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,181千円
退職給付費用	2,922千円
退職給付の支払額	△9,710千円
制度への拠出額	△280千円
新規連結による増加	55,958千円
退職給付に係る負債の期末残高	57,071千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	57,175千円
会計基準変更時差異の未処理額	△103千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,071千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,922千円

３．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、23,796千円であります。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至平成27年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、確定拠出型の制度としては、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57,071千円
退職給付費用	3,654千円
退職給付の支払額	△27,128千円
その他への振替額（注）	△8,529千円
制度改定に伴う減少額	△2,032千円
退職給付に係る負債の期末残高	23,036千円

(注)「その他」は未払費用等に計上している退職給付の支払予定額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	23,036千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,036千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,654千円

３．確定拠出年金制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、44,595千円であります。

４．前払退職金制度

連結子会社の前払退職金制度への支払額は、21,249千円であります。

５．複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	744,963,870千円
年金財政計算上の整理債務と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144千円
差引額	7,147,726千円

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

0.54%

(3) 補足説明

複数事業主制度を設けている一部の連結子会社については、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、会計期間は提出会社（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）と異なります。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
一般管理費の株式報酬費	18,255	9,536

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年２月14日 ストック・オプション	平成23年４月14日 ストック・オプション	平成24年８月６日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　３名 当社従業員　９名	当社従業員　３名	当社取締役　１名 当社従業員　２名 完全子会社取締役　１名 連結子会社取締役　１名
ストック・オプション数	普通株式　1,225,000株	普通株式　54,000株	普通株式　3,000,000株
付与日	平成23年２月15日	平成23年４月15日	平成24年８月７日
権利確定条件	本新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自　平成23年２月15日 至　平成25年２月14日	自　平成23年４月15日 至　平成25年４月14日	自　平成24年８月７日 至　平成26年８月６日
権利行使期間	平成25年２月15日 ～平成28年２月14日	平成25年４月15日 ～平成28年４月14日	平成26年８月７日 ～平成31年８月６日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成26年７月１日付株式分割（１株につき５株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成26年７月１日付をもって１株を５株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年２月14日 ストック・オプション	平成23年４月14日 ストック・オプション	平成24年８月６日 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	567,000	40,500	1,964,000
権利確定	―	―	―
権利行使	179,000	―	―
失効	―	―	―
未行使残	388,000	40,500	1,964,000

② 単価情報

	平成23年２月14日 ストック・オプション	平成23年４月14日 ストック・オプション	平成24年８月６日 ストック・オプション
権利行使価格（円）	67	63	54
行使時平均株価（円）	284	―	―
公正な評価単価（付与日） （円）	22	22	19

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	62,799千円	151,844千円
未払事業税	566	5,227
貸倒引当金	－	557,635
賞与引当金	10,901	61,380
製品保証引当金	32,076	30,745
その他	12,591	40,294
小計	118,936	847,127
評価性引当額	△39,914	△767,073
合計	79,022	80,054
繰延税金負債（流動）		
負債調整勘定	△4,760	△4,810
事業税	△340	－
その他	△1,750	－
合計	△6,851	△4,810
繰延税金資産（流動）の純額	72,170	75,244
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	914,046	1,381,181
固定資産減価償却超過額	5,828	6,076
固定資産減損損失	7,931	1,602
関係会社株式評価損	31,789	－
投資有価証券評価損	31	13,712
たな卸資産評価損	10,747	－
貸倒引当金	3,664	190,579
訴訟損失引当金	－	16,530
退職給付に係る負債	14,025	13,545
関係会社株式計上等	－	12,053
その他	13,061	50,190
小計	1,001,125	1,685,470
評価性引当額	△994,614	△1,685,470
合計	6,511	－
繰延税金負債（固定）		
負債調整勘定	△44,741	13,629
関係会社株式計上等	－	14,281
のれん	－	26,139
その他	△13,168	3,523
合計	△57,909	57,575
繰延税金負債（固定）の純額	△51,398	57,575

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
（調整）		
交際費等	0.8	
住民税均等割	0.8	
株式報酬費用	0.6	
受取配当金等	△6.6	
評価性引当額の増減等	△28.2	
持分変動損益	△1.2	
のれんの償却額	4.3	
負ののれん発生益	△3.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
在外子会社適用税率差異	1.8	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

Ⅰ．株式会社ネクス（現　株式会社ネクスグループ）の転換社債型新株予約権の行使

当社は、株式会社ネクスの発行した転換社債型新株予約権を平成27年２月５日付で行使いたしました。

１．　取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社ネクスのデバイス事業

事業の内容：各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売

(2) 企業結合日

平成27年２月５日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ネクスの発行した転換社債型新株予約権を行使して株式の追加取得を実施しました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ネクス

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅱ．株式会社ネクスの会社分割（新設分割）による共通支配下の取引等

株式会社ネクス（株式会社ネクスグループに商号変更）は、平成27年４月１日付にて会社分割（新設分割）を実施し、持株会社体制へと移行しました。なお、株式会社ネクスは同日付にて「株式会社ネクス」から「株式会社ネクスグループ」に商号を変更しております。

１．　取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社ネクスのデバイス事業

事業の内容：各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売

(2) 企業結合日

平成27年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ネクスを分割会社とし、分割により設立した「株式会社ネクス」を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ネクス

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅲ．株式会社SJIの取得による企業結合

１．　企業結合の概要

(1) 取得企業の名称並びに被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：株式会社ネクスグループ及びFISCO Interenational (Cayman)L.P.

被取得企業の名称：株式会社SJI

事業の内容：システム開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SJIの顧客アカウントやノウハウを共有することで、双方の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発及び共同研究、人材の相互交流などを実施し、両社の売上げの拡大と業務の効率化を図ること、また、株式会社ネクスグループの成長に必要なソフトウェア開発力を確保することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年６月30日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率　0.0%

取得後の議決権比率　51.92%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ネクスグループが株式会社SJIの株式を取得したことにより、議決権比率を47.79%所有したことによります。なお、当社の子会社であるFISCO Interenational (Cayman)L.P.が純投資として4.13%の議決権を保有しております。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年７月１日から平成27年10月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,269,997千円
	金銭債権	1,500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用	15,295千円
取得原価		3,785,292千円

４．発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

5,246,644千円

(2) 発生原因

株式会社SJIにおけるデバイス事業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,540百万円
固定資産	586
資産合計	8,127
流動負債	8,388
固定負債	1,123
負債合計	9,512

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,470百万円
営業損失	536
経常損失	431
税金等調整前当期純損失	11,024
当期純損失	9,238

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

Ⅲ. MEC S.R.L. SOCIETA’AGRICOLA取得による企業結合

1． 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	MEC S.R.L. SOCIETA’AGRICOLA	
事業の内容	ぶどうの生産及びワインの醸造	
議決権	企業結合前に所有していた持分割合	41.46%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	31.45%
	取得後の議決権比率	72.91%

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の持分法関連会社であったMEC S.R.L. SOCIETA’AGRICOLAは、連結子会社である株式会社バーサタイルが持分の追加取得を実施しました。これは、MEC S.R.L.SOCIETA’AGRICOLAが生産したぶどうでワインの醸造を行うことにより、親会社である株式会社バーサタイルを介して日本市場でワインの輸入・販売を行うものであります。

(3) 企業結合日

平成27年９月30日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

前述の「(1)被取得企業の名称及び事業の内容」をご参照ください。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社バーサタイルが現金を対価として、議決権の過半数を取得したためであります。

2．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月１日から平成27年12月31日まで

なお、平成27年１月１日から平成27年９月30日までは持分法による投資利益

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた時価	329,503千円
	追加取得に伴い支出した現金	245,688千円
取得原価		575,191千円

4．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　　2,616千円

5．発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

504,671千円

(2) 発生原因

主として、今後のその他事業の事業展開によって期待される超過収益力であります。なお、取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7百万円
固定資産	114
資産合計	122
流動負債	6
固定負債	32
負債合計	38

7．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	35百万円
営業利益	15
経常利益	13
税金等調整前当期純利益	13
当期純利益	13

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年１月１日　至 平成26年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１． 当該資産除去債務の概要

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、このうち、使用期間等を合理的に見積もることができるものについて資産除去債務を計上しております。

２． 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該固定資産の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

３． 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
期首残高	－千円
時の経過による調整額	54
資産除去債務の履行による減少額	△7,601
その他増減額（△は減少）	26,528
期末残高	18,981

（注）その他増減額には子会社取得による連結の範囲の変更による影響が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日）

当該資産除去債務の概要

当社グループの連結子会社１社については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、使用見込期間は入居から概ね10年間とし、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当社及び連結子会社のうち１社以外については、不動産賃貸借契約に基づく事務所の退去時における原状回復復に係る債務を有しておりますが、当該債務に対する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

一部の連結子会社では、東京都及び福岡県において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。なお、連結子会社が新規取得した福岡県のオフィスビルの一部については、連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	476,265
	期中増減額	△4,350
	期末残高	471,914
期末時価		408,552
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	－
	期中増減額	317,443
	期末残高	317,443
期末時価		317,443

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額は不動産取得であります。

３．期末の時価は賃貸等不動産については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を用いて調整した金額によっております。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産につきましては、当連結会計年度に取得したことから、時価の変動は軽微であると考えられるため、連結貸借対照表価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
賃貸等不動産	
賃貸収益	12,501
賃貸費用	419
差額	12,082
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	
賃貸収益	2,529
賃貸費用	945
差額	1,584

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス」事業、「コンサルティング」事業、「インターネット旅行」事業、「デバイス」事業、「広告代理業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・・法人又は個人向けの情報の提供（ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクープラス、スマートフォンアプリ『FISCO』、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）

「コンサルティング事業」・・コンサルティング、ファンド関連事業等

「インターネット旅行事業」・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）

「デバイス事業」・・・・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売
PLCモデムの開発、販売
上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
システム開発、クラウドサービス、介護事業所向けASPサービス
中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入れ及び販売

「広告代理業」・・・・・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行
販売促進物、ノベルティの製造販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,021	129,111	1,759,006	4,583,575	484,896	8,430,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,969	50,950	3,045	29,800	6,600	106,365
計	1,489,990	180,062	1,762,051	4,613,375	491,496	8,536,976
セグメント利益又は損失（△）	353,202	78,092	37,035	75,248	47,765	591,343
セグメント資産	1,579,171	945,210	746,543	2,694,971	1,051,751	7,017,647
その他の項目						
減価償却費	24,458	2,299	704	28,657	1,505	57,626
のれんの償却額	8,860	10,271	28,353	88,201	17,887	153,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,869	－	－	51,708	－	66,577

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	288	8,430,899	－	8,430,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	106,365	△106,365	－
計	288	8,537,264	△106,365	8,430,899
セグメント利益又は損失（△）	180	591,524	△267,636	323,887
セグメント資産	－	7,017,647	3,597,739	10,615,386
その他の項目				
減価償却費	－	57,626	△2,908	54,717
のれんの償却額	－	153,574	－	153,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	66,577	121,640	188,217

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（教育事業関連等）であります。

２．セグメント利益の調整額△267,636千円は、セグメント間取引消去△106,365千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△161,271千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,335,936	46,870	1,675,702	5,666,291	1,481,241	10,206,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,813	11,855	2,010	72,902	12,929	121,512
計	1,357,750	58,725	1,677,713	5,739,194	1,494,170	10,327,554
セグメント利益又は損失（△）	329,524	△53,737	7,467	△430,616	70,219	△77,142
セグメント資産	1,105,143	512,606	680,453	13,643,254	896,800	16,838,257
その他の項目						
減価償却費	17,608	9,816	378	35,728	3,783	67,315
のれんの償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	343,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,088	39,041	－	26,761	－	85,891

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	861	10,206,903	－	10,206,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	121,512	△121,512	－
計	861	10,328,415	△121,512	10,206,903
セグメント利益又は損失（△）	△22,232	△99,375	△453,878	△553,253
セグメント資産	1,596,847	18,435,105	△1,522,919	16,912,186
その他の項目				
減価償却費	－	67,315	20,120	87,435
のれんの償却額	12,616	355,743	－	355,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	85,891	367,076	452,967

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（ワイン醸造及び教育事業関連等）であります。

２．セグメント利益の調整額△453,878千円は、セグメント間取引消去△105,535千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△348,343千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額△1,522,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。

４．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加賀電子株式会社	1,069,297	デバイス

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10％未満であるため、主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業			
減損損失	－	－	－	2,117	－	－	－	2,117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業			
当期償却額	8,860	10,271	28,353	88,201	17,887	－	－	153,574
当期末残高	168,355	85,591	233,785	748,225	190,627	－	－	1,426,585

当連結会計年度（自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業			
当期償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	12,616	－	355,743
当期末残高	150,633	75,320	215,589	5,421,579	199,461	492,054	－	6,554,640

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、情報サービス事業で93,991千円、インターネット旅行事業で46,525千円の負ののれん発生益を計上しております。

情報サービス事業においては、株式会社シヤンテイの株式を取得し子会社化した際、当社の投資に対応する時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。インターネット旅行事業については、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を追加取得した際に、当社の投資に対応する時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）

連結子会社の株式を追加取得したことに伴い、以下の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

（デバイス事業） 20,571千円

（情報サービス事業） 5,608千円

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	SEQUEDGE INTERNATIONAL LIMITED	Wanchai, HongKong	2,000千香港ドル	小売業	－	不動産の賃借	家賃の支払(注) 2	22,715	－	－
						備品の購入	備品の購入（注） 2	47,000	－	－
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	㈱CNジャパン	東京都港区	35,000千円	小売業	－	不動産の賃借	家賃の支払(注) 2	38,857	－	－
							保証金の差入（注） 2	－	差入保証金	36,382
役員及びその近親者	狩野仁志	－	－	当社代表取締役	被所有直接(0.8)	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注） 3	11,993	－	－
役員及びその近親者	深見修	－	－	当社取締役	－	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注） 3	11,988	－	－
役員及びその近親者	八木隆二	－	－	当社取締役	－	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注） 3	12,000	－	－

（注）１．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

２．上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

３．新株予約権の行使につきましては、当社株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	SEQUEDGE INTERNATIONAL LIMITED	Wanchai, HongKong	2,000千香港ドル	小売業	－	不動産の賃借	家賃の支払(注) 2	25,337	－	－
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	㈱CNジャパン	東京都港区	35,000千円	小売業	－	不動産の賃貸借	家賃の支払(注) 2	41,433	－	－
							保証金の差入（注） 2	－	差入保証金	36,382
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	㈱ヴァンテージパートナーズ（注） 3	大阪府岸和田市	10,000千円	不動産賃貸業	－	備品の購入	備品の購入（注） 2	34,846	－	－
役員及びその近親者	狩野　仁志	－	－	当社代表取締役	被所有直接(1.3)	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注） 4	11,993	－	－

（注）１．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
２．上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
３．㈱ヴァンテージパートナーズは、平成27年10月に㈱シークエッジ・パートナーズから商号変更しております。
４．新株予約権の行使につきましては、当社株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	秋山　司	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証（注） 2	53,987	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	石井　諭	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証（注） 2	27,320	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木　弘	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証（注） 2	118,338	－	－

（注）１．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
２．取引条件及び取引条件の決定方法
子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。なお、石井 諭氏は平成26年11月30日付で子会社代表取締役を退任しております。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	秋山　司	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証（注）２	45,316	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木　弘	役員	－	子会社代表取締役	債務被保証（注）２	88,170	－	－

（注）１．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方法

子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	
１株当たり純資産額	87.82円	１株当たり純資産額	83.87円
１株当たり当期純利益金額	20.55円	１株当たり当期純損失金額	3.90円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	19.21円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）１．当社は、平成26年５月14日開催の取締役会の決議により、株式１株につき５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（千円）	730,144	△141,697
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（千円）	730,144	△141,697
期中平均株式数（株）	35,533,155	36,322,416
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	2,475,484	－
（うち新株予約権（株））	(2,475,484)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	（連結子会社） 第11回新株予約権（新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株 株式会社ネクス第5回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権（新株予約権1,165個、目的となる株式数1,069,788株

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成28年２月16日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

２．取得の内容

(1) 取得する株式の種類　当社普通株式

(2) 取得する株式の総数　600,000株を上限とする。
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.63%）

(3) 株式の取得価額の総額　200百万円を上限とする。

(4) 取得する期間　平成28年２月26日～平成28年12月21日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱ネクスグループ	第２回無担保普通社債	25.12.11	200,000 (200,000)	－ (－)	2.25	なし	26.12.10
㈱ネクスグループ	第４回無担保転換社債型新株予約権付社債	26.11.17	615,000 (　　－)	－ (－)	0.50	なし	29.11.16
㈱ネクスグループ	第５回無担保転換社債型新株予約権付社債	27.3.30	－ (－)	1,165,000 (　　－)	0.50	なし	30.3.29
㈱シヤンテイ	第１回無担保変動利付社債	22.12.10	336,000 (336,000)	－ (－)	0.30	あり	27.12.30
合計	－	－	1,151,000 (536,000)	1,165,000 (－)	－	－	－

（注）１．（）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	株式会社ネクス第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	株式会社ネクス第5回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償	無償
株式の発行価格（円）	419	1,089
発行価額の総額（千円）	615,000	1,165,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（千円）	615,000	－
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自　平成26年11月17日 至　平成29年11月16日	自　平成27年３月30日 至　平成30年３月29日

（注）なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

３．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
－	－	1,165,000	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	169,371	703,104	2.31	－
１年以内に返済予定の長期借入金	660,280	2,547,607	3.64	－
１年以内に返済予定のリース債務	4,302	4,221	2.79	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,733,020	4,064,733	3.64	平成29年～平成42年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	7,349	15,354	1.90	平成29年～平成32年
その他有利子負債				
１年以内に返済予定の割賦未払金	6,442	6,182	1.58	－
長期割賦未払金	13,682	7,371	0.58	平成29年～平成30年
計	2,594,448	7,348,576	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,591,171	940,644	605,399	778,866
長期割賦未払金	6,307	1,063	－	－
リース債務	7,060	4,715	3,005	573

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,379,919	3,934,286	6,818,598	10,206,903
税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△51,741	△194,054	△304,094	△105,192
四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	35,226	△70,282	△152,935	△141,697
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期(当期）純損失金額（△）（円）	0.97	△1.94	△4.21	△3.90

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	0.97	△2.91	△2.28	0.31

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,112	91,707
売掛金	※1 101,564	※1 80,158
関係会社短期貸付金	65,000	―
繰延税金資産	2,511	272
その他	※1 98,507	※1 41,834
貸倒引当金	△235	△142
流動資産合計	443,460	213,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,004	1,675
工具、器具及び備品	24,929	25,940
有形固定資産合計	26,933	27,616
無形固定資産		
ソフトウエア	3,060	8,802
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	4,394	10,136
投資その他の資産		
関係会社株式	2,761,409	3,367,014
投資有価証券	※1 600,000	―
その他	61,019	56,298
貸倒引当金	△3,687	△3,682
投資その他の資産合計	3,418,741	3,419,630
固定資産合計	3,450,068	3,457,383
資産合計	3,893,529	3,671,213

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,730	※1 5,566
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	194,153	247,168
関係会社短期借入金	1,000,000	980,000
訴訟損失引当金	―	50,000
その他	※1 120,114	※1 61,509
流動負債合計	1,368,997	1,394,244
固定負債		
長期借入金	490,846	464,278
長期預り保証金	※1 14,094	※1 14,094
繰延税金負債	―	14,281
固定負債合計	504,940	492,654
負債合計	1,873,938	1,886,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,210,579
資本剰余金		
その他資本剰余金	746,821	636,276
資本剰余金合計	746,821	636,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,553	△56,793
利益剰余金合計	46,553	△56,793
自己株式	△36,675	△54,151
株主資本合計	1,967,278	1,735,910
新株予約権	52,312	48,404
純資産合計	2,019,591	1,784,314
負債純資産合計	3,893,529	3,671,213

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	※2 716,903	※2 605,685
売上原価		
制作人件費	68,136	54,264
制作外注費	※2 83,419	※2 78,739
売上原価合計	151,556	133,004
売上総利益	565,347	472,681
販売費及び一般管理費	※1,※2 503,877	※1,※2 400,729
営業利益	61,469	71,952
営業外収益		
受取利息	※2 4,065	※2 2,093
貸倒引当金戻入額	126	2,125
その他	619	509
営業外収益合計	4,812	4,727
営業外費用		
支払利息	※2 40,830	※2 33,548
為替差損	379	66
その他	821	519
営業外費用合計	42,031	34,134
経常利益	24,250	42,545
特別利益		
期日前返済益	20,231	－
企業結合における交換利益	33,317	－
特別利益合計	53,549	－
特別損失		
関係会社株式売却損	1,719	－
関係会社株式評価損	－	73,251
固定資産除却損	－	49
訴訟損失引当金繰入額	－	50,000
特別損失合計	1,719	123,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	76,079	△80,755
法人税、住民税及び事業税	△3,518	6,069
法人税等調整額	△2,511	16,521
法人税等合計	△6,030	22,590
当期純利益又は当期純損失（△）	82,110	△103,346

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,208,429	855,341	855,341	△35,556	△35,556	△126,708	1,901,505	61,408	1,962,913
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△118,959	△118,959				△118,959		△118,959
当期純利益				82,110	82,110		82,110		82,110
新株の発行（新株予約権の行使）	2,150						2,150		2,150
自己株式の処分		10,439	10,439			90,033	100,472		100,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△9,096	△9,096
当期変動額合計	2,150	△108,519	△108,519	82,110	82,110	90,033	65,773	△9,096	56,677
当期末残高	1,210,579	746,821	746,821	46,553	46,553	△36,675	1,967,278	52,312	2,019,591

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,210,579	746,821	746,821	46,553	46,553	△36,675	1,967,278	52,312	2,019,591
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△108,946	△108,946				△108,946		△108,946
当期純損失（△）				△103,346	△103,346		△103,346		△103,346
自己株式処分差損の振替		△1,598	△1,598				△1,598		△1,598
自己株式の取得						△34,976	△34,976		△34,976
自己株式の処分						17,499	17,499		17,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△3,908	△3,908
当期変動額合計	－	△110,544	△110,544	△103,346	△103,346	△17,476	△231,368	△3,908	△235,276
当期末残高	1,210,579	636,276	636,276	△56,793	△56,793	△54,151	1,735,910	48,404	1,784,314

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　10年～15年

工具、器具及び備品　４年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３年又は５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は126千円であります。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
短期金銭債権	29,641千円	23,405千円
長期金銭債権	600,000	－
短期金銭債務	53,860	25,545
長期金銭債務	14,094	14,094

２　保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー	121,882千円	104,366千円
株式会社ネクスグループ	203,564	1,256,343
株式会社フィスコIR	397,685	382,345

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51％、当事業年度48％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49％、当事業年度52％であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
給与及び手当	124,354千円	65,505千円
業務委託費	118,501	115,669
役員報酬	48,341	41,915
支払手数料	40,719	68,342

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
営業取引による取引高		
営業収益	10,800千円	2,700千円
営業費用	85,959	87,540
営業取引以外による取引高		
受取利息	3,717	706
支払利息	31,958	20,732
その他	3,922	－

（有価証券関係）

子会社株式

前事業年度（平成26年12月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	973,061	2,353,179	1,380,117
合計	973,061	2,353,179	1,380,117

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	当事業年度（平成26年12月31日）
子会社株式	1,788,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成27年12月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	1,573,047	4,839,989	3,266,941
合計	1,573,047	4,839,989	3,266,941

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	当事業年度（平成27年12月31日）
子会社株式	1,793,966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	2,852千円	－千円
未払事業税	－	272
その他	－	－
小計	2,852	272
評価性引当額	－	－
合計	2,852	272
繰延税金負債（流動）		
未払事業税	△340	－
小計	△340	－
合計	－	－
繰延税金資産の純額	2,511	272
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	12,903	－
固定資産減損損失	4,008	－
貸倒引当金	374	－
訴訟損失引当金	－	16,530
ソフトウェア償却超過額	221	－
債務交換益	12,979	－
関係会社株式計上等	－	36,270
その他	95	2,200
小計	30,584	55,000
評価性引当額	△30,584	△55,000
合計	－	－
繰延税金負債（固定）		
関係会社株式計上等	－	14,281
小計	－	14,281
評価性引当額	－	－
合計	－	14,281

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
（調整）		
交際費等	5.1	
住民税均等割	3.2	
株式報酬費用	8.7	
過年度法人税	△3.8	
子会社株式帳簿価額修正	19.3	
受取配当等	△91.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.2	
評価性引当額の増減等	10.8	
税率変更による評価性引当額増減額の調整	2.3	
連結欠損金の当期控除額	－	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成28年２月16日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

２．取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	600,000株を上限とする。 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.63%）
(3) 株式の取得価額の総額	200百万円を上限とする。
(4) 取得する期間	平成28年２月26日～平成28年12月21日

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,004	－	－	328	1,675	1,904
	器具及び備品	24,929	1,620	49	558	25,940	34,825
	計	26,933	1,620	49	887	27,616	36,729
無形固定資産	ソフトウェア	3,060	8,715	－	2,972	8,802	－
	その他	1,333	－	－	－	1,333	－
	計	4,394	8,715	－	2,972	10,136	－

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,923	2,125	2,223	3,824
訴訟損失引当金	－	50,000	－	50,000

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

<table>
<tr><td>事業年度</td><td>１月１日から12月31日まで</td></tr>
<tr><td>定時株主総会</td><td>３月中</td></tr>
<tr><td>基準日</td><td>12月31日</td></tr>
<tr><td>剰余金の配当の基準日</td><td>12月31日、６月30日（中間配当）</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>100株</td></tr>
<tr><td>単元未満株式の買取り（注）
取扱場所
株主名簿管理人
取次所
買取手数料</td><td>
東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
――――――
無料</td></tr>
<tr><td>公告掲載方法</td><td>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td>株主優待制度
(1) 対象となる株主様
毎年６月30日現在及び12月31日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。

(2) 優待の具体的内容
<table>
<tr><th>保有株式数</th><th>優待内容</th></tr>
<tr><td>100株以上2,500株未満</td><td>クラブフィスコのＩＰＯナビ（リミテッド）
1ヶ月無料クーポン（6,480円相当）</td></tr>
<tr><td>2,500株以上5,000株未満</td><td>クラブフィスコのＩＰＯナビ（リミテッド）
3ヶ月無料クーポン（19,440円相当）</td></tr>
<tr><td>5,000株以上</td><td>クラブフィスコのＩＰＯナビ（リミテッド）
6ヶ月無料クーポン（38,880円相当）</td></tr>
</table>
※　表示価格にはすべて消費税が含まれております。</td></tr>
</table>

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4)　株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第21期）（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）平成27年３月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年３月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第22期第１四半期）（自　平成27年１月１日　至　平成27年３月31日）平成27年５月14日近畿財務局長に提出
（第22期第２四半期）（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月14日近畿財務局長に提出
（第22期第３四半期）（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成27年７月１日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年７月１日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第16号の２（連結子会社による子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年８月21日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（特別利益の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年９月１日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（特別利益の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年11月13日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（特別利益の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年２月19日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（特別利益の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年３月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成27年７月１日　至平成27年７月31日）平成27年８月３日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成27年８月１日　至平成26年８月31日）平成27年９月１日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成27年９月１日　至平成27年９月30日）平成27年10月１日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成27年10月１日　至平成27年10月31日）平成27年11月２日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成27年11月１日　至平成27年11月30日）平成27年12月１日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成27年12月１日　至平成27年12月31日）平成28年１月５日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成28年２月１日　至平成28年２月29日）平成28年３月１日近畿財務局長に提出

(6) 訂正有価証券報告書
平成27年６月24日近畿財務局長に提出
平成27年３月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 訂正臨時報告書
平成27年11月13日近畿財務局長に提出
平成27年８月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成28年２月22日近畿財務局長に提出
平成28年２月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 訂正自己株券買付状況報告書
平成27年８月６日近畿財務局長に提出
平成27年８月３日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年３月29日

株式会社フィスコ

取締役会　御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　外山　卓夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙田　博行　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成27年１月１日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フィスコの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フィスコが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社では、適切な決算業務に必要・十分な知識及び経験を有した人員が不足しているため等により、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の運用に開示すべき重要な不備が生じている。また、連結子会社において、決算日変更により、社内規程・ルール等の整備は完了したものの、是正処置の運用を評価するための十分な期間を得られず、全社的な内部統制に開示すべき重要な不備が存在している。特定した必要な修正はすべて財務諸表に反映されている。

これらによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年３月29日

株式会社フィスコ

取締役会　御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　外山　卓夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙田　博行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成27年１月１日から平成27年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。